

令和 5 年 度

氷見市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

氷 見 市 監 査 委 員

監 第 3 0 号
令和6年8月26日

氷見市長 林 正 之 様

氷見市監査委員

金 谷 正 和
松 原 博 之

令和5年度氷見市一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和5年度氷見市一般会計・特別会計歳入歳出決算を氷見市監査基準に基づいて審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1
1 決 算 の 総 括	2
2 一 般 会 計	13
別表1 一般会計歳入款別年度比較表	38
別表2 一般会計歳出決算額款別節別一覧表	40
別表3 一般会計歳出款別年度比較表	42
3 特 別 会 計	43
(1) 国民健康保険特別会計	43
(2) 育英資金特別会計	48
(3) 介護保険特別会計	51
(4) 後期高齢者医療事業特別会計	59
別表 一般会計・特別会計年度別歳入・歳出比較表	62
4 財 産 の 状 況	64
5 む す び	68

(注) 金額は、原則として千円未満の端数を四捨五入し、千円単位で表示した。

比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示した。

したがって、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。

令和５年度氷見市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見書

第１ 審査の対象

各会計歳入歳出決算

令和５年度氷見市一般会計

令和５年度氷見市国民健康保険特別会計

令和５年度氷見市育英資金特別会計

令和５年度氷見市介護保険特別会計

令和５年度氷見市後期高齢者医療事業特別会計

附属書類

令和５年度氷見市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和５年度氷見市各会計実質収支に関する調書

令和５年度氷見市財産に関する調書

第２ 審査の期間

令和６年７月２日から同年８月２３日まで

第３ 審査の方法

審査に当たっては、各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿と計数の照合を行うとともに、所管課等から説明及び関係書類の提出を求めて審査した。

第４ 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係帳票は適正に表示され、計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果誤りのないものと認められた。

審査の概要並びに意見は、以下のとおりである。

1 決 算 の 総 括

(1) 決算の規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	26,903,906	25,513,731	1,390,175
特 別 会 計	11,265,033	10,995,387	269,646
合 計	38,168,939	36,509,118	1,659,821

また、一般会計と各特別会計間の繰入金、繰出金の重複額1,423,709千円を差し引いた純計決算額は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	26,881,840	24,112,088	2,769,752
特 別 会 計	9,863,390	10,973,321	-1,109,931
合 計	36,745,230	35,085,409	1,659,821

各会計相互間の繰入、繰出による重複額は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分		繰 入	繰 出
一 般 会 計		22,066	1,401,643
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	306,759	0
	育 英 資 金	0	0
	介護保険（保険事業勘定）	889,939	22,066
	介護保険（介護サービス事業勘定）	2,251	0
	後期高齢者医療事業	202,694	0
	合 計	1,423,709	1,423,709

(2) 決算収支

当年度の一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 $C = A - B$	翌年度に繰越 すべき財源D	実質収支額 $E = C - D$
一 般 会 計	26,903,906	25,513,731	1,390,175	690,406	699,769
国民健康保険特別会計	4,231,932	4,183,427	48,505	0	48,505
育英資金特別会計	5,975	5,393	582	0	582
介護保険特別会計 保険事業勘定	6,204,371	5,986,408	217,963	0	217,963
介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	19,232	19,232	0	0	0
後期高齢者医療事業 特別会計	803,523	800,927	2,596	0	2,596
合 計	38,168,939	36,509,118	1,659,821	690,406	969,415

当年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入38,168,939千円、歳出36,509,118千円で、形式収支額は1,659,821千円である。

この形式収支額1,659,821千円には翌年度へ繰り越すべき財源690,406千円が含まれているので、これを差し引いた969,415千円が実質収支額である。

(3) 財政の構造

当年度の普通会計における財政状況は、次のとおりである。

普通会計とは、各地方公共団体間の財政比較を容易にするために、地方財政統計上用いられている会計区分で、本市の場合、一般会計と育英資金特別会計を合算し、そこから、各会計間の繰入金、繰出金の重複額を控除したものを一つの会計とみなしたものである。

ア 歳入の構成

(ア) 経常的収入と臨時的収入

普通会計の歳入決算額 26,909,881 千円のうち、経常的収入は 16,607,062 千円、臨時的収入は 10,302,819 千円である。

構成割合は、経常的収入 61.7%、臨時的収入 38.3% である。

経常的収入の構成比は、前年度より 0.1 ポイント高くなっている。

経常的収入と臨時的収入を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
経 常 的 収 入	16,607,062	61.7	16,590,136	59.5	16,926	0.1
臨 時 的 収 入	10,302,819	38.3	11,273,533	40.5	-970,714	-8.6
合 計	26,909,881	100.0	27,863,669	100.0	-953,788	-3.4

(イ) 自主財源と依存財源

歳入決算額 26,909,881 千円の財源内容は、自主財源 9,985,207 千円、依存財源 16,924,674 千円である。

構成割合は、自主財源 37.1%、依存財源 62.9% である。

自主財源の構成比は、前年度より 3.3 ポイント高くなっている。

自主財源と依存財源を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較 増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
自 主 財 源	9,985,207	37.1	9,662,646	34.7	322,561	3.3
市 税	5,442,426	20.2	5,353,010	19.2	89,416	1.7
分担金及び負担金	448,089	1.7	452,590	1.6	-4,501	-1.0
使用料及び手数料	210,516	0.8	211,445	0.8	-929	-0.4
財 産 収 入	21,890	0.1	55,237	0.2	-33,347	-60.4
寄 附 金	907,377	3.4	623,532	2.2	283,845	45.5
繰 入 金	1,197,972	4.5	1,566,175	5.6	-368,203	-23.5
繰 越 金	1,039,616	3.9	666,340	2.4	373,276	56.0
諸 収 入	717,321	2.7	734,317	2.6	-16,996	-2.3
依 存 財 源	16,924,674	62.9	18,201,023	65.3	-1,276,349	-7.0
地 方 譲 与 税	239,294	0.9	237,356	0.9	1,938	0.8
利子割交付金	1,983	0.0	2,589	0.0	-606	-23.4
配当割交付金	37,177	0.1	32,471	0.1	4,706	14.5
株式等譲渡所得割 交 付 金	40,407	0.2	23,028	0.1	17,379	75.5
法人事業税交付金	85,252	0.3	81,662	0.3	3,590	4.4
地方消費税交付金	1,083,745	4.0	1,103,652	4.0	-19,907	-1.8
ゴルフ場利用税交付金	9,454	0.0	9,980	0.0	-526	-5.3
自動車取得税交付金	0	0.0	459	0.0	-459	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	25,865	0.1	21,681	0.1	4,184	19.3
地方特例交付金	33,024	0.1	28,180	0.1	4,844	17.2
地 方 交 付 税	7,529,483	28.0	7,147,681	25.7	381,802	5.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,194	0.0	3,742	0.0	-548	-14.6
国庫支出金	3,949,851	14.7	4,808,468	17.3	-858,617	-17.9
県 支 出 金	1,803,459	6.7	1,903,993	6.8	-100,534	-5.3
市 債	2,082,486	7.7	2,796,081	10.0	-713,595	-25.5
合 計	26,909,881	100.0	27,863,669	100.0	-953,788	-3.4

イ 歳出の構成

普通会計の歳出決算額を性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(財源別)

区 分		令和 5 年 度				決 算 額
		決 算 額	財 源 内 訳		構成比	
			特 定	一 般		
義務的経費		10,526,345	3,410,495	7,115,850	41.2	10,083,401
人 件 費	3,600,744	677,528	2,923,216	14.1	3,620,113	
扶 助 費	4,498,946	2,704,485	1,794,461	17.6	4,012,422	
公 債 費	2,426,655	28,482	2,398,173	9.5	2,450,866	
投資的経費		3,222,941	2,769,590	453,351	12.6	4,746,558
普通建設事業費	2,958,007	2,603,692	354,315	11.6	4,568,754	
災害復旧事業費	264,934	165,898	99,036	1.0	177,804	
その他の経費		11,769,838	3,630,627	8,139,211	46.1	11,994,094
物 件 費	3,860,183	1,487,696	2,372,487	15.1	3,784,326	
維持補修費	283,929	52,962	230,967	1.1	317,063	
補助費等	2,811,186	479,519	2,331,667	11.0	2,959,693	
積立金	1,792,355	772,416	1,019,939	7.0	1,971,192	
繰出金	2,101,226	310,254	1,790,972	8.2	2,066,033	
出資金・貸付金	920,959	527,780	393,179	3.6	895,787	
合 計		25,519,124	9,810,712	15,708,412	100.0	26,824,053

(経常・臨時別)

区 分		令和 5 年 度				決 算 額
		決 算 額	経 費 区 分		構成比	
			経常的	臨時的		
義務的経費		10,526,345	9,620,922	905,423	41.2	10,083,401
	人 件 費	3,600,744	3,481,906	118,838	14.1	3,620,113
	扶 助 費	4,498,946	3,712,361	786,585	17.6	4,012,422
	公 債 費	2,426,655	2,426,655	0	9.5	2,450,866
投資的経費		3,222,941	0	3,222,941	12.6	4,746,558
	普通建設事業費	2,958,007	0	2,958,007	11.6	4,568,754
	災害復旧事業費	264,934	0	264,934	1.0	177,804
その他の経費		11,769,838	5,825,814	5,944,024	46.1	11,994,094
	物 件 費	3,860,183	2,310,030	1,550,153	15.1	3,784,326
	維持補修費	283,929	109,727	174,202	1.1	317,063
	補助費等	2,811,186	1,346,551	1,464,635	11.0	2,959,693
	積立金	1,792,355	0	1,792,355	7.0	1,971,192
	繰出金	2,101,226	2,055,726	45,500	8.2	2,066,033
	出資金・貸付金	920,959	3,780	917,179	3.6	895,787
合 計		25,519,124	15,446,736	10,072,388	100.0	26,824,053

(単位 千円、%)

令和4年度			比較増減			増減率
財源内訳		構成比	決算額	財源内訳		
特定	一般			特定	一般	
3,539,849	6,543,552	37.6	442,944	-129,354	572,298	4.4
652,162	2,967,951	13.5	-19,369	25,366	-44,735	-0.5
2,859,205	1,153,217	15.0	486,524	-154,720	641,244	12.1
28,482	2,422,384	9.1	-24,211	0	-24,211	-1.0
4,349,628	396,930	17.7	-1,523,617	-1,580,038	56,421	-32.1
4,195,108	373,646	17.0	-1,610,747	-1,591,416	-19,331	-35.3
154,520	23,284	0.7	87,130	11,378	75,752	49.0
4,230,970	7,763,124	44.7	-224,256	-600,343	376,087	-1.9
1,550,050	2,234,276	14.1	75,857	-62,354	138,211	2.0
58,931	258,132	1.2	-33,134	-5,969	-27,165	-10.5
308,329	2,651,364	11.0	-148,507	171,190	-319,697	-5.0
1,488,230	482,962	7.3	-178,837	-715,814	536,977	-9.1
317,190	1,748,843	7.7	35,193	-6,936	42,129	1.7
508,240	387,547	3.3	25,172	19,540	5,632	2.8
12,120,447	14,703,606	100.0	-1,304,929	-2,309,735	1,004,806	-4.9

(単位 千円、%)

令和4年度			比較増減			増減率
経費区分		構成比	決算額	経費区分		
経常的	臨時的			経常的	臨時的	
9,542,454	540,947	37.6	442,944	78,468	364,476	4.4
3,483,851	136,262	13.5	-19,369	-1,945	-17,424	-0.5
3,607,737	404,685	15.0	486,524	104,624	381,900	12.1
2,450,866	0	9.1	-24,211	-24,211	0	-1.0
0	4,746,558	17.7	-1,523,617	0	-1,523,617	-32.1
0	4,568,754	17.0	-1,610,747	0	-1,610,747	-35.3
0	177,804	0.7	87,130	0	87,130	49.0
5,685,706	6,308,388	44.7	-224,256	140,108	-364,364	-1.9
2,034,932	1,749,394	14.1	75,857	275,098	-199,241	2.0
105,962	211,101	1.2	-33,134	3,765	-36,899	-10.5
1,523,563	1,436,130	11.0	-148,507	-177,012	28,505	-5.0
0	1,971,192	7.3	-178,837	0	-178,837	-9.1
2,018,009	48,024	7.7	35,193	37,717	-2,524	1.7
3,240	892,547	3.3	25,172	540	24,632	2.8
15,228,160	11,595,893	100.0	-1,304,929	218,576	-1,523,505	-4.9

さらに投資的経費の財源を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較 増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
国 庫 支 出 金	608,156	18.9	1,167,124	24.6	-558,968	-47.9
県 支 出 金	376,347	11.7	498,375	10.5	-122,028	-24.5
使用料及び手数料	14,652	0.5	23,000	0.5	-8,348	-36.3
分担金・負担金等	2,762	0.1	3,828	0.1	-1,066	-27.8
財 産 収 入	932	0.0	2,160	0.0	-1,228	-56.9
繰 入 金	40,940	1.3	47,025	1.0	-6,085	-12.9
諸 収 入	5,224	0.2	40,192	0.8	-34,968	-87.0
繰 越 金	0	0.0	30,024	0.6	-30,024	-100.0
市 債	1,720,577	53.4	2,537,900	53.5	-817,323	-32.2
一 般 財 源	453,351	14.1	396,930	8.4	56,421	14.2
合 計	3,222,941	100.0	4,746,558	100.0	-1,523,617	-32.1

性質別経費構成比の年度別推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
義 務 的 経 費	39.9	33.6	39.6	37.6	41.3
投 資 的 経 費	19.7	16.4	17.4	17.7	12.6
そ の 他 の 経 費	40.4	50.0	43.0	44.7	46.1
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

ウ 財政分析

財政状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	令和4年度 類似団体
基準財政収入額	5,181,792	5,053,814	127,978	2.5	5,004,622
基準財政需要額	10,960,575	10,935,314	25,261	0.2	9,451,817
経常一般財源	12,807,636	12,827,108	-19,472	-0.2	11,080,786
経常経費充当 一般財源	11,176,264	11,163,636	12,628	0.1	10,208,093
標準財政規模	12,297,935	12,365,400	-67,465	-0.5	10,963,095
地方債現在高	24,732,284	25,001,157	-268,873	-1.1	

(注) 令和4年度類似団体は、人口5万人未満で、産業構造の比率が第2次・第3次産業90%以上で第3次産業65%未満の都市(区分Ⅰ-2)

主要財務比率の年度別推移は、次のとおりである。

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財 政 力 指 数	氷 見 市	0.47	0.48	0.47	0.46	0.46
	類似団体	0.57	0.57	0.56	0.55	
経 常 収 支 比 率 (%)	氷 見 市	88.9	88.0	81.4	85.9	86.7
	類似団体	92.4	91.3	87.0	90.6	
実 質 公 債 費 比 率 (%)	氷 見 市	11.2	11.3	11.5	11.5	11.8
	類似団体	9.2	8.6	8.3	8.4	

(ア) 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、財政力を示す指数である。この数値が1に近く、あるいは1を超えるほど、財源に余裕があるものとされている。

当年度の指数は0.46で前年度と同数である。

(イ) 経常収支比率

経常的に収入される一般財源等のうち、人件費等の経常的に支出される経費に充当される一般財源が占める割合を示すもので、財政構造の弾力性を示す指標である。一般的には75%程度が妥当であり、80%を超えると弾力性が失われつつあるとされている。

当年度は86.7%で、前年度に比べると0.8ポイント高くなっている。

(ウ) 実質公債費比率

地方債の元利償還金や公営企業債に対する繰出金等の公債費に準ずるものに充当された一般財源等の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、実質的な公債費の負担の程度を示す指標である。

この率が18%以上になると起債にあたり許可が必要となり、25%以上になると地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく財政健全化団体となり、財政健全化計画を策定するものとなる。

当年度は11.8%で、前年度に比べると0.3ポイント高くなっている。

(4) 市債の状況

当年度の市債の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度中			令和5年度末
	残 高	発行額A	償還額B	差引(A-B)	残 高
一 般 会 計	25,001,157	2,082,486	2,351,359	-268,873	24,732,284
普 通 債	6,559,721	260,300	1,078,363	-818,063	5,741,658
災 害 復 旧 債	225,892	121,100	32,377	88,723	314,615
辺 地 対 策 事 業 債	1,439,120	92,200	228,655	-136,455	1,302,665
過 疎 対 策 事 業 債	8,795,556	1,381,400	162,289	1,219,111	10,014,667
地方道路整備臨時貸付金	50,530	0	8,390	-8,390	42,140
市町村振興協会貸付金	300,975	0	69,000	-69,000	231,975
地域総合整備資金貸付金	0	19,000	0	19,000	19,000
減 税 補 て ん 債 等	7,629,363	82,586	772,285	-689,699	6,939,664
歳 入 欠 か ん 債	0	1,400	0	1,400	1,400
災 害 対 策 債	0	124,500	0	124,500	124,500

一般会計の当年度末残高は24,732,284千円で、前年度末残高25,001,157千円と比べると268,873千円(1.1%)減少している。

(5) 債務負担行為の状況

当年度の債務負担行為の状況は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
債務負担行為限度額	12,865,586	16,117,053	-3,251,467	-20.2
一般会計	11,236,929	13,581,825	-2,344,896	-17.3
特別会計	1,628,657	2,535,228	-906,571	-35.8
当年度末支出済累計額	4,776,550	6,311,477	-1,534,927	-24.3
一般会計	4,333,229	5,152,649	-819,420	-15.9
特別会計	443,321	1,158,828	-715,507	-61.7
翌年度以降支出予定額	6,149,057	6,775,378	-626,321	-9.2
一般会計	5,015,124	5,448,719	-433,595	-8.0
特別会計	1,133,933	1,326,659	-192,726	-14.5

(注) 債務保証及び損失補償に係る債務負担行為の額は含まれていない。

一般・特別会計合計の翌年度以降支出予定額は6,149,057千円で、前年度6,775,378千円と比べると626,321千円(9.2%)減少している。

2 一 般 会 計

(1) 決算の概要

予算現額 29,415,084 千円に対し、歳入決算額は 26,903,906 千円 (91.5%)、歳出決算額は 25,513,731 千円 (86.7%)、歳入歳出差引額は 1,390,175 千円となり、翌年度へ繰越すべき財源 690,406 千円を差し引いた実質収支額は 699,769 千円となっている。

この実質収支額から前年度実質収支額 982,383 千円を差し引いた単年度収支の額は 282,614 千円の赤字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C (A-B)	翌年度へ繰越すべき財源 D	実質収支額 E (C-D)
令和 5 年 度	29,415,084	26,903,906	25,513,731	1,390,175	690,406	699,769
令和 4 年 度	29,431,856	27,863,434	26,824,402	1,039,032	56,649	982,383
比 較 増 減	-16,772	-959,528	-1,310,671	351,143	633,757	-282,614
増 減 率	-0.1	-3.4	-4.9		1,118.7	

(2) 歳 入

歳入の決算は、予算現額 29,415,084 千円に対し、調定額 27,945,558 千円、収入済額 26,903,906 千円、不納欠損額 12,868 千円、収入未済額 1,028,784 千円である。

収入率は、予算現額に対し、91.5%、調定額に対し 96.3%である。

歳入の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 5 年 度	29,415,084	27,945,558	26,903,906	12,868	1,028,784	91.5	96.3
令和 4 年 度	29,431,856	28,541,123	27,863,434	5,649	672,040	94.7	97.6
比 較 増 減	-16,772	-595,565	-959,528	7,219	356,744		
増 減 率	-0.1	-2.1	-3.4	127.8	53.1		

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

予算額に対する款別決算の状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位 千円、%)

款	予算現額	収入済額	比較増減	収入率
1 市 税	5,414,063	5,442,426	28,363	100.5
2 地 方 譲 与 税	239,294	239,294	0	100.0
3 利 子 割 交 付 金	1,983	1,983	0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	37,177	37,177	0	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	40,407	40,407	0	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	85,252	85,252	0	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,083,745	1,083,745	0	100.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,453	9,454	1	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	—	—
9 環 境 性 能 割 交 付 金	25,865	25,865	0	100.0
10 地 方 特 例 交 付 金	33,024	33,024	0	100.0
11 地 方 交 付 税	7,529,483	7,529,483	0	100.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,194	3,194	0	100.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	15,288	10,761	-4,527	70.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料	209,015	208,692	-323	99.8
15 国 庫 支 出 金	4,632,774	3,949,851	-682,923	85.3
16 県 支 出 金	2,519,372	1,803,459	-715,913	71.6
17 財 産 収 入	23,918	21,871	-2,047	91.4
18 寄 附 金	918,087	907,377	-10,710	98.8
19 繰 入 金	1,283,820	1,197,972	-85,848	93.3
20 繰 越 金	1,039,031	1,039,031	0	100.0
21 諸 収 入	1,344,353	1,151,102	-193,251	85.6
22 市 債	2,926,486	2,082,486	-844,000	71.2
合 計	29,415,084	26,903,906	-2,511,178	91.5

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

第 1 款 市 税

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 市 民 税	2,452,238	2,563,076	2,463,187	3,739	96,150	96.1	2,406,473	102.4
2 固 定 資 産 税	2,478,216	2,706,568	2,492,568	8,244	205,756	92.1	2,462,075	101.2
3 軽 自 動 車 税	178,942	179,788	173,482	562	5,744	96.5	170,797	101.6
4 市 た ば こ 税	284,717	291,702	291,702	0	0	100.0	292,853	99.6
5 入 湯 税	19,950	21,563	21,487	0	76	99.6	20,812	103.2
計	5,414,063	5,762,697	5,442,426	12,545	307,726	94.4	5,353,010	101.7

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

ア 市税の決算額5,442,426千円は、予算額5,414,063千円に対し、28,363千円(0.5%)の増である。

イ 調定額5,762,697千円に対して、収入率は94.4%で前年度と比較して0.1ポイント低くなっている。

ウ 決算額5,442,426千円は、前年度決算額5,353,010千円に比べ、89,416千円(1.7%)の増である。

決算額5,442,426千円の内訳は、市民税2,463,187千円、固定資産税2,492,568千円、軽自動車税173,482千円、市たばこ税291,702千円、入湯税21,487千円である。なお、市税収入済額5,442,426千円には、過誤納金還付未済額301千円が含まれている。

エ 市税滞納額は307,726千円で、前年度304,608千円に比べ、3,118千円(1.0%)の増である。なお、収入率は現年課税分で、98.9%(前年度99.0%)、滞納繰越分で14.6%(前年度14.7%)となっている。

本年度滞納市税の内容は、次のとおりである。

市民税 96,150千円
 (現年課税分17,936千円、滞納繰越分 78,213千円)

固定資産税 205,756千円
 (現年課税分39,532千円、滞納繰越分166,224千円)

軽自動車税 5,744千円
 (現年課税分 1,818千円、滞納繰越分 3,926千円)

オ 不納欠損処分額は12,545千円(908件)で、前年度の5,329千円(728件)より金額で7,216千円(135.4%)の増、件数で180件の増である。
 不納欠損処分額を税別にみると、次のとおりである。

市民税 3,739千円 (253件)
 固定資産税 8,244千円 (592件)
 軽自動車税 562千円 (63件)

市 税 の 調 定 ・ 収 納 状 況 (単位 千円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
現年課税分	令和3年度	4,860,643	5,055,230	5,003,057	51	52,122	102.9	99.0
	令和4年度	5,250,179	5,364,633	5,309,260	11	55,362	101.1	99.0
	令和5年度	5,360,708	5,457,167	5,397,683	121	59,363	100.7	98.9
滞納繰越分	令和3年度	59,357	323,964	63,685	15,079	245,200	107.3	19.7
	令和4年度	51,206	298,314	43,750	5,318	249,246	85.4	14.7
	令和5年度	53,355	305,530	44,743	12,424	248,363	83.9	14.6
合 計	令和3年度	4,920,000	5,379,194	5,066,742	15,130	297,322	103.0	94.2
	令和4年度	5,301,385	5,662,947	5,353,010	5,329	304,608	101.0	94.5
	令和5年度	5,414,063	5,762,697	5,442,426	12,545	307,726	100.5	94.4

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

第 2 款 地 方 譲 与 税

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 地方揮発油譲与税	53,799	53,799	53,799	0	0	100.0	53,604	100.4
2 自動車重量譲与税	162,189	162,189	162,189	0	0	100.0	160,446	101.1
3 森林環境譲与税	23,306	23,306	23,306	0	0	100.0	23,306	100.0
計	239,294	239,294	239,294	0	0	100.0	237,356	100.8

ア 地方譲与税の決算額 239,294 千円は、予算額と同額である。

イ 決算額 239,294 千円は、前年度決算額 237,356 千円に比べ、1,938 千円 (0.8%) の増である。決算額 239,294 千円の内訳は、地方揮発油譲与税 53,799 千円、自動車重量譲与税 162,189 千円及び森林環境譲与税 23,306 千円である。

第 3 款 利 子 割 交 付 金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 利子割交付金	1,983	1,983	1,983	0	0	100.0	2,589	76.6

ア 利子割交付金の決算額 1,983 千円は、予算額と同額である。

イ 決算額 1,983 千円は、前年度決算額 2,589 千円に比べ、606 千円 (23.4%) の減である。

第 4 款 配 当 割 交 付 金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 配当割交付金	37,177	37,177	37,177	0	0	100.0	32,471	114.5

ア 配当割交付金の決算額 37,177 千円は、予算額と同額である。

イ 決算額 37,177 千円は、前年度決算額 32,471 千円に比べ、4,706 千円 (14.5%) の減である。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 株式等譲渡所得 割 交 付 金	40,407	40,407	40,407	0	0	100.0	23,028	175.5

ア 株式等譲渡所得割交付金の決算額 40,407 千円は、予算額と同等である。

イ 決算額 40,407 千円は、前年度決算額 23,028 千円に比べ、17,379 千円 (75.5%) の増である。

第 6 款 法人事業税交付金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 法 人 事 業 税 交 付 金	85,252	85,252	85,252	0	0	100.0	81,662	104.4

ア 法人事業税交付金の決算額 85,252 千円は、予算額と同額である。

イ 決算額 85,252 千円は、前年度決算額 81,662 千円に比べ、3,590 千円 (4.4%) の増である。

第 7 款 地方消費税交付金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 地 方 消 費 税 交 付 金	1,083,745	1,083,745	1,083,745	0	0	100.0	1,103,652	98.2

ア 地方消費税交付金の決算額 1,083,745 千円は、予算額と同額である。

イ 決算額 1,083,745 千円は、前年度決算額 1,103,652 千円に比べ、19,907 千円 (1.8%) の減である。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 ゴルフ場利用税 交 付 金	9,453	9,454	9,454	0	0	100.0	9,980	94.7

ア ゴルフ場利用税交付金の決算額 9,454 千円は、予算額 9,453 千円に対し、1 千円 (0.0%) の増である。

イ 決算額 9,454 千円は、前年度決算額 9,980 千円に比べ、526 千円 (5.3%) の減である。

自動車取得税交付金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 自動車取得税 交 付 金	—	—	—	—	—	—	459	皆減

ア 自動車取得税交付金は前年度決算額 459 千円から、皆減している。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 環 境 性 能 割 交 付 金	25,865	25,865	25,865	0	0	100.0	21,681	119.3

ア 環境性能割交付金の決算額 25,865 千円は、予算額と同額である。

イ 決算額 25,865 千円は、前年度決算額 21,681 千円に比べ、4,184 千円 (19.3%) の増である。

第 10 款 地方特例交付金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 地 方 特 例 交 付 金	26,248	26,248	26,248	0	0	100.0	28,180	93.1
2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	6,776	6,776	6,776	0	0	100.0	—	皆増
計	33,024	33,024	33,024	0	0	100.0	28,180	117.2

ア 地方特例交付金の決算額 33,024 千円は、予算額と同額である。

イ 決算額 33,024 千円は、前年度決算額 28,180 千円に比べ、4,844 千円 (17.2%) の増である。

第 11 款 地 方 交 付 税

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 地 方 交 付 税	7,529,483	7,529,483	7,529,483	0	0	100.0	7,147,681	105.3
(普通交付税)	5,779,333	5,779,333	5,779,333	0	0	100.0	5,901,419	97.9
(特別交付税)	1,750,150	1,750,150	1,750,150	0	0	100.0	1,246,262	140.4

ア 地方交付税の決算額 7,529,483 千円は、予算額と同額である。

イ 決算額 7,529,483 千円は、前年度決算額 7,147,681 千円に比べ、381,802 千円 (5.3%) の減である。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 交通安全対策 特別交付金	3,194	3,194	3,194	0	0	100.0	3,742	85.4

ア 交通安全対策特別交付金の決算額 3,194 千円は、予算額と同額である。

イ 決算額 3,194 千円は、前年度決算額 3,742 千円に比べ、548 千円 (14.6%) の減である。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 分 担 金	1,711	1,727	1,347	0	380	78.0	2,798	48.1
2 負 担 金	13,577	10,673	9,414	323	936	88.2	29,406	32.0
計	15,288	12,400	10,761	323	1,316	86.8	32,204	33.4

ア 分担金及び負担金の決算額 10,761 千円は、予算額 15,288 千円に対し、4,527 千円 (29.6%) の減である。

イ 決算額 10,761 千円は、前年度決算額 32,204 千円に比べ、21,443 千円 (66.6%) の減である。これは、主に負担金の保育所費負担金が減となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、負担金の保育所費負担金 (現年) 6,864 千円、分担金の漁港整備事業費分担金 1,262 千円などである。

エ 収入未済額 1,316 千円は、負担金の保育所費負担金 (過年度分) 936 千円、分担金の農林施設災害復旧費分担金 (現年) 380 千円である。

オ 不能欠損額 323 千円は、負担金の保育所費負担金 (過年度分) である。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 使 用 料	126,742	132,844	128,426	0	4,418	96.7	123,063	104.4
2 手 数 料	82,273	80,266	80,266	0	0	100.0	81,058	99.0
計	209,015	213,110	208,692	0	4,418	97.9	204,121	102.2

ア 使用料及び手数料の決算額 208,692 千円は、予算額 209,015 千円に対し、323 千円 (0.2%) の減である。

イ 決算額 208,692 千円は、前年度決算額 204,121 千円に比べ、4,571 千円 (2.2%) の増である。これは、使用料の小規模企業団地使用料、住宅使用料、手数料の持込ごみ処理手数料などで減となったが、使用料の合葬施設使用料、手数料の戸籍住民基本台帳手数料などで増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、使用料の住宅使用料 43,789 千円、市道占用料 18,899 千円、斎場使用料 18,520 千円、手数料の持込ごみ処理手数料 45,271 千円、

戸籍住民基本台帳手数料１９，５０４千円、し尿収集手数料１０，９８４千円などである。

エ 収入未済額４，４１８千円は、使用料の住宅使用料４，３０９千円、漁港使用料１０９千円である。

第 15 款 国 庫 支 出 金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 国 庫 負 担 金	1,459,761	1,341,082	1,332,410	0	8,672	99.4	1,383,791	96.3
2 国 庫 補 助 金	3,167,026	3,066,633	2,607,887	0	458,746	85.0	3,415,722	76.3
3 委 託 金	5,987	9,554	9,554	0	0	100.0	8,955	106.7
計	4,632,774	4,417,269	3,949,851	0	467,418	89.4	4,808,468	82.1

ア 国庫支出金の決算額３，９４９，８５１千円は、予算額４，６３２，７７４千円に対し、６８２，９２３千円（１４．７％）の減である。

イ 決算額３，９４９，８５１千円は、前年度決算額４，８０８，４６８千円に比べ、８５８，６１７千円（１７．９％）の減である。これは、国庫補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、災害等廃棄物処理事業費補助金（能登半島地震災害関連）などで増となったものの、国庫補助金の都市構造再編集中支援事業費補助金、物価高緊急支援給付金支給事業費補助金、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金などで減となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、国庫負担金の障害者自立支援事業費負担金５２０，５６９千円、児童手当費負担金３１４，１８７千円、国庫補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金３９４，８９８千円、子どものための教育・保育事業費交付金５３６，１４６千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金３８２，０７５千円などである。

エ 収入未済額４６７，４１８千円は、国庫補助金の災害廃棄物処理事業費補助金（能登半島地震災害関連）２９１，７２２千円、社会資本整備総合交付金１０１，１９４千円、道路更新防災等対策事業費補助金３５，０８５千円ほか５件で、翌年度に繰り越された事業に係る特定財源などである。

第 16 款 県 支 出 金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 県 負 担 金	1, 149, 278	892, 119	892, 119	0	0	100. 0	849, 810	105. 0
2 県 補 助 金	1, 258, 367	1, 033, 971	796, 087	0	237, 884	77. 0	925, 516	86. 0
3 委 託 金	111, 727	115, 253	115, 253	0	0	100. 0	128, 667	89. 6
計	2, 519, 372	2, 041, 343	1, 803, 459	0	237, 884	88. 3	1, 903, 993	94. 7

ア 県支出金の決算額 1, 803, 459 千円は、予算額 2, 519, 372 千円に対し、715, 913 千円 (28. 4%) の減である。

イ 決算額 1, 803, 459 千円は、前年度決算額 1, 903, 993 千円に比べ、100, 534 千円 (5. 3%) の減である。これは、県負担金の災害見舞金負担金 (能登半島地震災害関連)、県補助金の地籍調査事業費補助金などで増となったが、県補助金の地域材活用施設整備事業費補助金、農林施設災害復旧費補助金 (現年)、などで減となったことによるものである。

ウ 決算の主なものは、県負担金の保育所運営費負担金 252, 933 千円、保険基盤安定負担金 238, 345 千円、障害者自立支援事業費負担金 254, 375 千円、県補助金の多面的機能支払交付金 105, 831 千円などである。

エ 収入未済額 237, 884 千円は、県補助金の農林施設災害復旧費補助金 (現年) 75, 473 千円ほか 10 件で、翌年度に繰り越された事業に係る特定財源などである。

第 17 款 財 産 収 入

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 財 産 運 用 収 入	23, 916	19, 559	19, 160	0	399	98. 0	18, 670	102. 6
2 財 産 売 払 収 入	2	2, 711	2, 711	0	0	100. 0	36, 549	7. 4
計	23, 918	22, 270	21, 871	0	399	98. 2	55, 219	39. 6

ア 財産収入の決算額 21, 871 千円は、予算額 23, 918 千円に対し、2, 047 千円 (8. 6%) の減である。

イ 決算額 21, 871 千円は、前年度決算額 55, 219 千円に比べ、33, 348 千円 (60. 4%) の減である。これは、主に財産売払収入の不動産売払収入で減となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、財産運用収入の土地建物貸付料 14, 969 千円などである。

エ 収入未済額 399 千円は、土地建物貸付料である。

第 18 款 寄 附 金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 寄 附 金	918,087	907,377	907,377	0	0	100.0	623,532	145.5

ア 寄附金の決算額 907,377 千円は、予算額 918,087 千円に対し、10,710 千円 (1.2%) の減である。

イ 決算額 907,377 千円は、前年度決算額 623,532 千円に比べ、283,845 千円 (45.5%) の増である。これは、ふるさとづくり基金寄附金、企業版ふるさと応援寄附金などで増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、ふるさとづくり基金寄付金 524,514 千円、教育文化振興基金寄付金 151,667 千円、企業版ふるさと応援寄附金 122,000 千円、社会福祉事業振興基金寄附金 47,864 千円、などである。

なお、これら寄附金のうち、いわゆるふるさと納税に該当するものは、748,763 千円 (31,974 件) であり、これには返礼を要しない災害支援分 78,349 千円 (7,661 件) を含んでいる。

第 19 款 繰 入 金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 特別会計繰入金	29,346	26,453	26,453	0	0	100.0	24,909	106.2
2 基金繰入金	1,254,144	1,171,320	1,171,320	0	0	100.0	1,541,089	76.0
3 財産区繰入金	330	199	199	0	0	100.0	177	112.4
計	1,283,820	1,197,972	1,197,972	0	0	100.0	1,566,175	76.5

ア 繰入金の決算額 1,197,972 千円は、予算額 1,283,820 千円に対し、85,848 千円 (6.7%) の減である。

イ 決算額 1,197,972 千円は、前年度決算額 1,566,175 千円に比べ、368,203 千円 (23.5%) の減である。これは、基金繰入金の財政調整基金繰入金などで増となったが、基金繰入金の教育文化振興基金繰入金などで減になったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、基金繰入金の財政調整基金繰入金 558,113 千円、教育文化振興基金繰入金 113,525 千円、ふるさとづくり基金繰入金 415,066 千円などである。

第 20 款 繰 越 金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 繰越金	1,039,031	1,039,031	1,039,031	0	0	100.0	665,673	156.1

ア 繰越金の決算額 1,039,031 千円は、予算額と同額である。

イ 決算額 1,039,031 千円は、前年度決算額 665,673 千円に比べ、373,358 千円 (56.1%) の増である。

ウ 決算額 1,039,031 千円から、前年度からの繰越明許費繰越額 56,649 千円を差し引いた 982,382 千円が実質的な繰越金である。

第 21 款 諸 収 入

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 延滞金、加算金 及び過料	2,000	8,758	8,758	0	0	100.0	4,792	182.8
2 市 預 金 利 子	200	115	115	0	0	100.0	60	191.7
3 雑 入	1,342,153	1,151,852	1,142,229	0	9,623	99.2	1,157,625	98.7
計	1,344,353	1,160,725	1,151,102	0	9,623	99.2	1,162,477	99.0

ア 諸収入の決算額 1, 1 5 1, 1 0 2 千円は、予算額 1, 3 4 4, 3 5 3 千円に対し、
1 9 3, 2 5 1 千円 (1 4. 4 %) の減である。

イ 決算額 1, 1 5 1, 1 0 2 千円は、前年度決算額 1, 1 6 2, 4 7 7 千円に比べ、1
1, 3 7 5 千円 (1. 0 %) の減である。これは、雑入のその他雑収入などで増となっ
たが、雑入の高岡地区広域圏事務組合負担金などで減となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、雑入の消防職員人件費負担金 4 3 2, 5 0 0 千円、小口事業資
金あつ旋保証融資預託金元利収入 3 8 9, 0 0 8 千円、中小企業等振興資金融資預託金
元利収入 7 5, 0 0 1 千円、富山県後期高齢者医療広域連合負担金 3 8, 2 2 5 千円、
勤労者福祉資金預託金元利収入 3 1, 0 0 0 千円などである。

エ 収入未済額 9, 6 2 3 千円は、主に生活保護法に係る徴収金の未納額 8, 6 3 9 千円、
児童扶養手当返還金の未納額 5 2 8 千円、障害者支援施設入所措置に係る利用者負担金
の返還金未納額 3 9 1 千円である。

第 22 款 市 債

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 市 債	2,926,486	2,082,486	2,082,486	0	0	100.0	2,796,081	74.5

ア 市債の決算額2,082,486千円は、予算額2,926,486千円に対し、844,000千円(28.8%)の減である。

イ 決算額2,081,486千円は、前年度決算額2,796,081千円に比べ、713,595千円(25.5%)の減である。これは、災害廃棄物処理事業債、公園整備事業債などで増となったが、新文化交流施設整備事業債などで減となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、道路整備事業債313,300千円、公園整備事業債284,000千円、児童福祉施設整備事業債(保育所債)212,300千円、児童福祉施設整備事業債(児童福祉施設債)113,500千円などである。

(3) 歳 出

歳出の決算は、予算現額 29,415,084 千円に対し支出済額 25,513,731 千円で、差引額は 3,901,353 千円である。

この差引額 3,901,353 千円には翌年度繰越額 2,381,243 千円が含まれているので、これを差し引いた 1,520,110 千円が不用額である。

予算の執行率は 86.7% で、前年度より 4.4 ポイント減少している。

歳出の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較
令和 5 年度	29,415,084	25,513,731	86.7	2,381,243	1,520,110	3,901,353
令和 4 年度	29,431,856	26,824,402	91.1	1,188,461	1,418,993	2,607,454
比較増減	-16,772	-1,310,671		1,192,782	101,117	1,293,899
増減率	-0.1	-4.9		100.4	7.1	49.6

予算額に対する款別決算の状況は、次のとおりである。

歳 出

(単位 千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	212,750	205,055	0	7,695	96.4
2 総務費	4,099,004	3,751,261	156,488	191,255	91.5
3 民生費	7,816,753	6,853,532	653,819	309,402	87.7
4 衛生費	4,133,317	3,714,049	165,526	253,742	89.9
5 労働費	44,540	41,338	0	3,202	92.8
6 農林水産業費	1,481,491	1,198,193	209,083	74,215	80.9
7 商工費	1,618,524	1,349,941	0	268,583	83.4
8 土木費	3,575,967	2,647,154	674,763	254,050	74.0
9 消防費	1,082,412	1,050,378	22,318	9,716	97.0
10 教育費	2,316,439	2,125,629	82,721	108,089	91.8
11 災害復旧費	579,445	150,546	416,525	12,374	26.0
12 公債費	2,430,478	2,426,655	0	3,823	99.8
13 予備費	23,964	0	0	23,964	—
合計	29,415,084	25,513,731	2,381,243	1,520,110	86.7

第 1 款 議 会 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 議 会 費	212,750	205,055	96.4	0	7,695	199,003	103.0

ア 議会費の決算額は205,055千円で、予算額212,750千円に対し96.4%の執行率である。

イ 決算額205,055千円は、前年度決算額199,003千円に比べ、6,052千円の増である。これは、市議会議員改選経費等で減となったが、委員会行政視察費、政務活動費、職員給与費等で増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、議員報酬手当等148,469千円、職員給与費41,096千円などである。

第 2 款 総 務 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 総 務 管 理 費	3,655,513	3,378,804	92.4	114,747	161,962	3,735,290	90.5
2 徴 税 費	256,324	209,071	81.6	25,329	21,924	246,162	84.9
3 戸籍住民基本台帳費	124,082	101,103	81.5	16,412	6,567	127,298	79.4
4 選 挙 費	25,023	24,847	99.3	0	176	74,192	33.5
5 統 計 調 査 費	3,735	3,559	95.3	0	176	2,009	177.2
6 監 査 委 員 費	34,327	33,877	98.7	0	450	33,384	101.5
計	4,099,004	3,751,261	91.5	156,488	191,255	4,218,335	88.9

ア 総務費の決算額は3,751,261千円で、予算額4,099,004千円に対し91.5%の執行率である。

イ 決算額3,751,261千円は、前年度決算額4,218,335千円に比べ、467,074千円(11.1%)の減である。これは、総務管理費の財政調整基金積立金、ふるさとづくり基金積立金、防災行政無線システム更改事業費等で増となったが、総務管理費の減債基金積立金、公共施設等再編整備基金積立金、市町村職員退職手当事務負担金等で減となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、総務管理費の職員給与費534,675千円、ふるさとづくり基金積立金533,588千円、減債基金積立金511,519千円、市町村職員退職手当事務負担金346,556千円、財政調整基金積立金292,325千円などである。

エ 翌年度繰越額 156,488 千円は、繰越明許費（9 件）であり、主なものは、総務管理費の災害復旧地域支援事業（能登半島地震災害関連）73,337 千円、空き家活用まちづくり事業 21,600 千円、徴税費の住家被害認定調査事業（能登半島地震災害関連）13,548 千円、定額減税調整給付事業 11,780 千円、戸籍住民基本台帳費の番号制度対応システム改修事業 16,412 千円などである。

第 3 款 民 生 費

（単位 千円、％）

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 社 会 福 祉 費	3,950,364	3,206,250	81.2	625,186	118,928	2,758,937	116.2
2 児 童 福 祉 費	3,485,707	3,344,555	96.0	28,633	112,519	3,248,378	103.0
3 生 活 保 護 費	380,682	302,727	79.5	0	77,955	337,469	89.7
計	7,816,753	6,853,532	87.7	653,819	309,402	6,344,784	108.0

ア 民生費の決算額は 6,853,532 千円で、予算額 7,816,753 千円に対し 87.7％の執行率である。

イ 決算額 6,853,532 千円は、前年度決算額 6,344,784 千円に比べ、508,748 千円（8.0％）の増である。これは、社会福祉費の住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費、児童福祉費の公立認定こども園整備事業費等で減となったが、社会福祉費の物価高対応重点支援給付金支給事業費、物価高支援給付金支給事業費、災害見舞金支給事業費（能登半島地震災害関連）、障害福祉サービス支給事業費、児童福祉費の子ども発達支援施設整備事業費、子育て家庭支援給付金支給事業費等で増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、社会福祉費の障害福祉サービス支給事業費 1,005,111 千円、介護保険特別会計繰出金 892,190 千円、物価高対応重点支援給付金支給事業費 305,788 千円、児童福祉費の民間保育所等施設給付事業費 1,213,745 千円、児童手当支給事業費 453,150 千円などである。

エ 翌年度繰越額 653,819 千円は、繰越明許費（12 件）であり、社会福祉費の被災者生活再建支援事業（能登半島地震災害関連）345,375 千円、物価高対応重点支援給付金支給事業 83,905 千円、災害見舞金支給事業（能登半島地震災害関連）65,500 千円、災害援護資金貸付金（能登半島地震災害関連）52,000 千円、地域密着型介護基盤整備事業費補助金 44,397 千円、いきいき元気館 LED 化整備事業 31,350 千円、児童福祉費の子育て世帯物価高対応重点支援給付金支給事業 27,168 千円などである。

第 4 款 衛 生 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 保 健 衛 生 費	1,774,142	1,550,559	87.4	38,461	185,122	1,718,689	90.2
2 清 掃 費	861,287	707,202	82.1	127,065	27,020	403,332	175.3
3 衛 生 諸 費	1,497,888	1,456,288	97.2	0	41,600	1,491,294	97.7
計	4,133,317	3,714,049	89.9	165,526	253,742	3,613,315	102.8

ア 衛生費の決算額は3,714,049千円で、予算額4,133,317千円に対し89.9%の執行率である。

イ 決算額3,714,049千円は、前年度決算額3,613,315千円に比べ、100,734千円(2.8%)の増である。これは、保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業費、合葬施設整備事業費、衛生諸費の病院事業会計繰出金等で減となったが、保健衛生費のエネルギー構造高度化実証事業費、清掃費の災害廃棄物処理事業費(能登半島地震災害関連)、ごみ収集事業費等で増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、保健衛生費の後期高齢者医療事業費702,583千円、エネルギー構造高度化実証事業費175,604千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費159,782千円、清掃費の災害廃棄物処理事業費(能登半島地震災害関連)242,727千円、衛生諸費の病院事業会計繰出金860,263千円、国民健康保険特別会計繰出金306,759千円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金202,694千円などである。

エ 翌年度繰越額165,526千円は、繰越明許費(5件)であり、保健衛生費のきれいな水づくり推進事業21,716千円、エネルギー構造高度化実証事業13,387千円、地域エネルギー活性化事業2,838千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業520千円、清掃費の災害廃棄物処理事業(能登半島地震災害関連)127,066千円である。

第 5 款 労 働 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 労 働 諸 費	44,540	41,338	92.8	0	3,202	40,477	102.1

ア 労働費の決算額は４１，３３８千円で、予算額４４，５４０千円に対し９２．８％の執行率である。

イ 決算額４１，３３８千円は、前年度決算額４０，４７７千円に比べ、８６１千円（２．１％）の増である。これは、転勤者用住宅管理運営事業費、雇用・勤労者福祉対策推進事業費等で増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、勤労者福祉資金預託金３１，０００千円、転勤者用住宅管理運営事業費７，９９５千円などである。

第 ６ 款 農 林 水 産 業 費

(単位 千円、％)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
１ 農 業 費	540,567	500,955	92.7	20,865	18,747	451,263	111.0
２ 林 業 費	252,953	201,920	79.8	36,755	14,278	173,818	116.2
３ 農 地 費	413,759	287,674	69.5	96,347	29,738	280,548	102.5
４ 水 産 業 費	274,212	207,644	75.7	55,116	11,452	176,893	117.4
計	1,481,491	1,198,193	80.9	209,083	74,215	1,082,522	110.7

ア 農林水産業費の決算額は１，１９８，１９３千円で、予算額１，４８１，４９１千円に対し８０．９％の執行率である。

イ 決算額１，１９８，１９３千円は、前年度決算額１，０８２，５２２千円に比べ、１１５，６７１千円（１０．７％）の増である。これは、農業費のとやまの園芸産地グレードアップ事業費補助金、農地費の県単土地改良事業費等で減となったが、農業費の氷見市ワインバレー構想活性化事業費、水産業費の漁港機能増進事業費等で増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、農業費の多面的機能支払事業費１４１，５１５千円、中山間地域等直接支払事業費８７，６５６千円、氷見市ワインバレー構想活性化事業費６３，５３６千円、林業費の水と緑の森づくり事業費５４，１８８千円、農地費のため池耐震性調査事業費５１，９６６千円（うち繰越明許費４，４７７千円）、地籍調査事業費５１，６６１千円（うち繰越明許費４９，４１１千円）、水産業費の漁港関連施設管理事業費５１，１８０千円などである。

エ 翌年度繰越額２０９，０８３千円は、繰越明許費（１２件）、事故繰越し（１件）であり、主なものは、農業費の担い手確保・経営強化支援事業２０，８６５千円、林業費の県単治山事業３４，３７１千円、農地費の地籍調査事業５６，３２０千円（うち事故繰越し１，５００千円）、県営中山間地域防災減災事業費負担金２０，１４０千円、水産業費の水産物供給基盤機能保全事業４３，６００千円などである。

第 7 款 商 工 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 商 工 費	1,618,524	1,349,941	83.4	0	268,583	1,388,041	97.3

ア 商工費の決算額は1,349,941千円で、予算額1,618,524千円に対し83.4%の執行率である。

イ 決算額1,349,941千円は、前年度決算額1,388,041千円に比べ、38,100千円(2.7%)の減である。これは、ふるさと納税推進事業費、物価高対策消費拡大支援事業費、小規模企業団地長寿命化改修事業費等で増となったが、新型コロナウイルス感染症関連経済対策事業費等で減となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、小口事業資金あつ旋融資事業費389,319千円、ふるさと納税推進事業費339,231千円、職員給与費127,481千円などである。

第 8 款 土 木 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 土 木 管 理 費	341,270	302,126	88.5	30,523	8,621	256,842	117.6
2 道路橋りょう費	1,437,543	979,062	68.1	423,466	35,015	996,537	98.2
3 都 市 計 画 費	1,473,276	1,213,559	82.4	87,192	172,525	987,258	122.9
4 住 宅 費	323,878	152,407	47.1	133,582	37,889	53,575	284.5
計	3,575,967	2,647,154	74.0	674,763	254,050	2,294,212	115.4

ア 土木費の決算額は2,647,154千円で、予算額3,575,967千円に対し74.0%の執行率である。執行率が低調となった主な要因は、道路橋りょう費の社会資本整備総合交付金道路改良事業費や道路維持補修事業費(能登半島地震災害関連)、住宅費の被災住宅応急支援事業(能登半島地震災害関連)等を翌年度へ繰越したことによるものである。

イ 決算額2,647,154千円は、前年度決算額2,294,212千円に比べ、352,942千円(15.4%)の増である。これは、道路橋りょう費の橋りょうリフレッシュ事業費、上田子地区消雪施設整備事業費等で減となったが、道路橋りょう費の道路維持補修事業費(能登半島地震災害関連)、除雪機械購入事業費、都市計画費の都市公園整備事業費、下水道事業会計繰出金、住宅費の被災住宅応急支援事業費(能登半島地震災害関連)等で増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、土木管理費の職員給与費 135,149 千円、道路橋りょう費の除雪対策事業費 183,739 千円、社会資本整備総合交付金道路改良事業費 154,628 千円（うち繰越明許費 114,698 千円）、都市計画費の下水道事業会計繰出金 542,809 千円、都市公園整備事業費 369,618 千円（うち事故繰越し 162,016 千円、うち繰越明許費 88,306 千円）などである。

エ 翌年度繰越額 674,763 千円は、繰越明許費（20 件）であり、主なものは、道路橋りょう費の社会資本整備総合交付金道路改良事業 148,741 千円、道路維持補修事業（能登半島地震災害関連）93,950 千円、橋りょうリフレッシュ事業 80,780 千円、都市計画費のまちなか整備事業 60,330 千円、住宅費の被災住宅応急支援事業（能登半島地震災害関連）101,482 千円などである。

第 9 款 消 防 費

（単位 千円、％）

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 消 防 費	1,082,412	1,050,378	97.0	22,318	9,716	1,086,180	96.7

ア 消防費の決算額は 1,050,378 千円で、予算額 1,082,412 千円に対し 97.0％の執行率である。

イ 決算額 1,050,378 千円は、前年度決算額 1,086,180 千円に比べ、35,802 千円（3.3％）の減である。これは、消防広域事務委託費、職員給与費、消防庁舎除雪機械購入事業費、地区防災センター整備事業費等で増となったが、消防自動車購入費、防火水槽整備事業費等で減となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、消防広域事務委託費 495,996 千円、職員給与費 424,492 千円、消防自動車購入費 41,000 千円、消防団員報酬 38,750 千円などである。

エ 翌年度繰越額 22,318 千円は、繰越明許費（2 件）であり、消防自動車購入 20,318 千円、防火水槽解体撤去事業 2,000 千円である。

第 10 款 教 育 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対 前 年 度 比 率 A/B
1 教 育 総 務 費	895,747	859,882	96.0	12,650	23,215	588,457	146.1
2 小 学 校 費	403,536	375,275	93.0	12,859	15,402	346,303	108.4
3 中 学 校 費	263,112	227,468	86.5	17,286	18,358	226,721	100.3
4 社 会 教 育 費	409,574	372,352	90.9	0	37,222	2,545,136	14.6
5 保 健 体 育 費	344,470	290,652	84.4	39,926	13,892	222,246	130.8
計	2,316,439	2,125,629	91.8	82,721	108,089	3,928,863	54.1

ア 教育費の決算額は2,125,629千円で、予算額2,316,439千円に対し91.8%の執行率である。

イ 決算額2,125,629千円は、前年度決算額3,928,863千円に比べ、1,803,234千円(45.9%)の減である。これは、教育総務費の教育文化振興基金積立金、中学校費の中学校LED化整備事業費、保健体育費の市民プール・トレーニングセンター長寿命化改修事業費、ふれあいスポーツセンター長寿命化改修事業費等で増となったが、小学校費の小学校ICT環境整備事業費、社会教育費の新文化交流施設整備事業費等で減となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、教育総務費の教育文化振興基金積立金352,119千円、職員給与費120,426千円、小学校費の小学校管理運営事業費89,415千円、社会教育費の芸術文化館管理運営事業費129,287千円、職員給与費83,592千円、などである。

エ 翌年度繰越額82,721千円は、繰越明許費(4件)であり、教育総務費の教育文化センター営繕12,650千円、小学校費の小学校営繕(能登半島地震災害関連)12,859千円、中学校費の中学校LED化整備事業17,286千円、保健体育費のふれあいスポーツセンター長寿命化改修事業39,926千円である。

第 11 款 災 害 復 旧 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 農林水産施設 災害復旧費	331,335	92,767	28.0	235,914	2,654	78,959	117.5
2 公共土木施設 災害復旧費	116,034	41,056	35.4	68,049	6,929	98,845	41.5
3 都市 災害復旧費	58,000	9,978	17.2	48,022	0	0	皆増
4 社会福祉施設 災害復旧費	20,900	0	0.0	20,900	0	0	皆増
5 児童福祉施設 災害復旧費	6,225	1,244	20.0	4,981	0	0	皆増
6 公立学校施設 災害復旧費	12,925	859	6.6	10,975	1,091	0	皆増
7 社会教育施設 災害復旧費	34,026	4,642	13.6	27,684	1,700	0	皆増
計	579,445	150,546	26.0	416,525	12,374	177,804	84.7

ア 災害復旧費の決算額は150,546千円で、予算額579,445千円に対し26.0%の執行率である。

イ 決算額150,546千円は、前年度決算額177,804千円に比べ27,258千円(15.3%)の減である。これは、農林水産施設災害復旧費の現年農地施設災害復旧事業費(補助)、公共土木施設災害復旧費の現年公共土木施設災害復旧事業費(補助・能登半島地震災害関連)等で増となったが、農林水産施設災害復旧費の現年林業施設災害復旧事業費(補助)、公共土木施設災害復旧費の現年都市災害復旧事業費(補助)、現年公共土木施設災害復旧事業費(補助)等で減となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、農林水産施設災害復旧費の現年農地施設災害復旧事業費(補助)79,942千円(うち繰越明許費28,408千円)、公共土木施設災害復旧費の現年公共土木施設災害復旧事業費(補助)20,004千円(うち繰越明許費16,592千円)などである。

エ 翌年度繰越額416,525千円は、繰越明許費(14件)であり、主なものは、農林水産施設災害復旧費の現年農地施設災害復旧事業(補助・能登半島地震災害関連)138,430千円、現年農地施設災害復旧事業(補助)58,218千円、公共土木施設災害復旧費の現年公共土木施設災害復旧事業(補助・能登半島地震災害関連)50,000千円、都市災害復旧費の現年都市災害復旧事業(補助・能登半島地震災害関連)48,022千円などである。

第 12 款 公 債 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 公 債 費	2,430,478	2,426,655	99.8	0	3,823	2,450,866	99.0

ア 公債費の決算額は2,426,655千円で、予算額2,430,478千円に対し99.8%の執行率である。

イ 決算額2,426,655千円は、前年度決算額2,450,866千円に比べ、24,211千円(1.0%)の減である。これは、起債前借利子で増となったが、長期債償還元金、長期債支払利子等で減となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、長期債償還元金2,351,359千円、長期債支払利子72,443千円などである。

第 13 款 予 備 費

(単位 千円、%)

項	当初予算額 A	補正予算額 B	充用額 C	予算現額 A+B-C	不用額	補正後の予算額に対する 充用額の割合 C/(A+B)
1 予 備 費	20,000	30,000	26,036	23,964	23,964	52.1

ア 予備費の充用は26,036千円で、補正後の予算額50,000千円に対し52.1%が充用された。

イ 充用先は、総務費(款)総務管理費(項)の防災力向上事業費16,064千円、市有財産管理費1,500千円、衛生費(款)清掃費(項)のごみ収集事業費1,000千円、労働費(款)労働諸費(項)の転勤者用住宅管理運営事業費3,168千円、土木費(款)住宅費(項)の市営住宅管理事業費1,320千円、教育費(款)小学校費の小学校営繕費(能登半島地震災害関連)2,984千円である。

別表 1

一 般 会 計 歳 入 款 別

自 令和3年度 至 令和5年度

区 分		予 算 現 額			調 定 額			
		金 額	指数	構成比	金 額	指数	予算現額に 対する比	構成比
市 税	3	4,920,000	100.0	16.9	5,379,194	100.0	109.3	18.9
	4	5,301,385	107.8	18.0	5,662,947	105.3	106.8	19.8
	5	5,414,063	110.0	18.4	5,762,697	107.1	106.4	20.6
地 方 譲 与 税	3	234,820	100.0	0.8	234,820	100.0	100.0	0.8
	4	237,356	101.1	0.8	237,356	101.1	100.0	0.8
	5	239,294	101.9	0.8	239,294	101.9	100.0	0.9
利 子 割 交 付 金	3	4,440	100.0	0.0	4,440	100.0	100.0	0.0
	4	2,589	58.3	0.0	2,589	58.3	100.0	0.0
	5	1,983	44.7	0.0	1,983	44.7	100.0	0.0
配 当 割 交 付 金	3	35,407	100.0	0.1	35,407	100.0	100.0	0.1
	4	32,471	91.7	0.1	32,471	91.7	100.0	0.1
	5	37,177	105.0	0.1	37,177	105.0	100.0	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3	38,832	100.0	0.1	38,832	100.0	100.0	0.1
	4	23,028	59.3	0.1	23,028	59.3	100.0	0.1
	5	40,407	104.1	0.1	40,407	104.1	100.0	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	3	60,322	100.0	0.2	60,322	100.0	100.0	0.2
	4	81,662	135.4	0.3	81,662	135.4	100.0	0.3
	5	85,252	141.3	0.3	85,252	141.3	100.0	0.3
地 方 消 費 税 交 付 金	3	1,104,650	100.0	3.8	1,104,650	100.0	100.0	3.9
	4	1,103,652	99.9	3.7	1,103,652	99.9	100.0	3.9
	5	1,083,745	98.1	3.7	1,083,745	98.1	100.0	3.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3	9,853	100.0	0.0	9,853	100.0	100.0	0.0
	4	9,979	101.3	0.0	9,980	101.3	100.0	0.0
	5	9,453	95.9	0.0	9,454	96.0	100.0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3	—	—	—	—	—	—	—
	4	459	100.0	0.0	459	100.0	100.0	0.0
	5	—	—	—	—	—	—	—
環 境 性 能 割 交 付 金	3	19,454	100.0	0.1	19,454	100.0	100.0	0.1
	4	21,681	111.4	0.1	21,681	111.4	100.0	0.1
	5	25,865	133.0	0.1	25,865	133.0	100.0	0.1
地 方 特 例 交 付 金	3	131,269	100.0	0.4	131,269	100.0	100.0	0.5
	4	28,180	21.5	0.1	28,180	21.5	100.0	0.1
	5	33,024	25.2	0.1	33,024	25.2	100.0	0.1
地 方 交 付 税	3	7,270,177	100.0	24.9	7,270,177	100.0	100.0	25.5
	4	7,147,681	98.3	24.3	7,147,681	98.3	100.0	25.0
	5	7,529,483	103.6	25.6	7,529,483	103.6	100.0	26.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3	3,863	100.0	0.0	3,863	100.0	100.0	0.0
	4	3,742	96.9	0.0	3,742	96.9	100.0	0.0
	5	3,194	82.7	0.0	3,194	82.7	100.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	3	27,943	100.0	0.1	30,746	100.0	110.0	0.1
	4	34,862	124.8	0.1	34,377	111.8	98.6	0.1
	5	15,288	54.7	0.1	12,400	40.3	81.1	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	3	212,567	100.0	0.7	204,436	100.0	96.2	0.7
	4	210,916	99.2	0.7	207,206	101.4	98.2	0.7
	5	209,015	98.3	0.7	213,110	104.2	102.0	0.8
国 庫 支 出 金	3	5,990,702	100.0	20.5	5,858,754	100.0	97.8	20.6
	4	5,161,683	86.2	17.5	5,040,199	86.0	97.6	17.7
	5	4,632,774	77.3	15.7	4,417,269	75.4	95.3	15.8
県 支 出 金	3	2,014,101	100.0	6.9	1,932,361	100.0	95.9	6.8
	4	2,075,473	103.0	7.1	2,022,907	104.7	97.5	7.1
	5	2,519,372	125.1	8.6	2,041,343	105.6	81.0	7.3
財 産 収 入	3	16,049	100.0	0.1	20,095	100.0	125.2	0.1
	4	52,991	330.2	0.2	55,683	277.1	105.1	0.2
	5	23,918	149.0	0.1	22,270	110.8	93.1	0.1
寄 附 金	3	510,565	100.0	1.7	506,628	100.0	99.2	1.8
	4	626,364	122.7	2.1	623,532	123.1	99.5	2.2
	5	918,087	179.8	3.1	907,377	179.1	98.8	3.2
繰 入 金	3	485,641	100.0	1.7	418,569	100.0	86.2	1.5
	4	1,633,224	336.3	5.5	1,566,175	374.2	95.9	5.5
	5	1,283,820	264.4	4.4	1,197,972	286.2	93.3	4.3
繰 越 金	3	1,135,113	100.0	3.9	1,135,113	100.0	100.0	4.0
	4	665,673	58.6	2.3	665,673	58.6	100.0	2.3
	5	1,039,031	91.5	3.5	1,039,031	91.5	100.0	3.7
諸 収 入	3	1,308,599	100.0	4.5	1,098,567	100.0	83.9	3.9
	4	1,340,424	102.4	4.6	1,173,862	106.9	87.6	4.1
	5	1,344,353	102.7	4.6	1,160,725	105.7	86.3	4.2
市 債	3	3,644,733	100.0	12.5	3,003,633	100.0	82.4	10.5
	4	3,636,381	99.8	12.4	2,796,081	93.1	76.9	9.8
	5	2,926,486	80.3	9.9	2,082,486	69.3	71.2	7.5
合 計	3	29,179,100	100.0	100.0	28,501,183	100.0	97.7	100.0
	4	29,431,856	100.9	100.0	28,541,123	100.1	97.0	100.0
	5	29,415,084	100.8	100.0	27,945,558	98.1	95.0	100.0

年 度 比 較 表

(単位 千円、%)

収 入 済 額					不納欠損額		収 入 未 済 額			
金 額	指数	予算現額に 対する比	調定額に 対する比	構成比	金 額	調定額に 対する比	金 額	指 数	調定額に 対する比	構成比
5,066,742	100.0	103.0	94.2	18.6	15,130	0.3	297,322	100.0	5.5	23.1
5,353,010	105.6	101.0	94.5	19.2	5,329	0.1	304,608	102.5	5.4	45.3
5,442,426	107.4	100.5	94.4	20.2	12,545	0.2	307,726	103.5	5.3	29.9
234,820	100.0	100.0	100.0	0.9	0	—	0	—	—	—
237,356	101.1	100.0	100.0	0.9	0	—	0	—	—	—
239,294	101.9	100.0	100.0	0.9	0	—	0	—	—	—
4,440	100.0	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
2,589	58.3	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
1,983	44.7	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
35,407	100.0	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
32,471	91.7	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
37,177	105.0	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
38,832	100.0	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
23,028	59.3	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
40,407	104.1	100.0	100.0	0.2	0	—	0	—	—	—
60,322	100.0	100.0	100.0	0.2	0	—	0	—	—	—
81,662	135.4	100.0	100.0	0.3	0	—	0	—	—	—
85,252	141.3	100.0	100.0	0.3	0	—	0	—	—	—
1,104,650	100.0	100.0	100.0	4.1	0	—	0	—	—	—
1,103,652	99.9	100.0	100.0	4.0	0	—	0	—	—	—
1,083,745	98.1	100.0	100.0	4.0	0	—	0	—	—	—
9,853	100.0	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
9,980	101.3	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
9,454	96.0	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—
459	100.0	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—
19,454	100.0	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
21,681	111.4	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
25,865	133.0	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
131,269	100.0	100.0	100.0	0.5	0	—	0	—	—	—
28,180	21.5	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
33,024	25.2	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
7,270,177	100.0	100.0	100.0	26.7	0	—	0	—	—	—
7,147,681	98.3	100.0	100.0	25.7	0	—	0	—	—	—
7,529,483	103.6	100.0	100.0	28.0	0	—	0	—	—	—
3,863	100.0	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
3,742	96.9	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
3,194	82.7	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
27,692	100.0	99.1	90.1	0.1	0	—	3,054	100.0	9.9	0.2
32,204	116.3	92.4	93.7	0.1	—	—	2,173	71.2	6.3	0.3
10,761	38.9	70.4	86.8	0.0	323	2.6	1,316	43.1	10.6	0.1
201,392	100.0	94.7	98.5	0.7	0	—	3,044	100.0	1.5	0.2
204,121	101.4	96.8	98.5	0.7	0	—	3,085	101.3	1.5	0.5
208,692	103.6	99.8	97.9	0.8	0	—	4,418	145.1	2.1	0.4
4,999,714	100.0	83.5	85.3	18.4	0	—	859,040	100.0	14.7	66.7
4,808,468	96.2	93.2	95.4	17.3	0	—	231,731	27.0	4.6	34.5
3,949,851	79.0	85.3	89.4	14.7	0	—	467,418	54.4	10.6	45.4
1,817,929	100.0	90.3	94.1	6.7	0	—	114,432	100.0	5.9	8.9
1,903,993	104.7	91.7	94.1	6.8	0	—	118,914	103.9	5.9	17.7
1,803,459	99.2	71.6	88.3	6.7	0	—	237,884	207.9	11.7	23.1
19,360	100.0	120.6	96.3	0.1	0	—	735	100.0	3.7	0.1
55,219	285.2	104.2	99.2	0.2	0	—	464	63.1	0.8	0.1
21,871	113.0	91.4	98.2	0.1	0	—	399	54.3	1.8	0.0
506,628	100.0	99.2	100.0	1.9	0	—	0	—	—	—
623,532	123.1	99.5	100.0	2.2	0	—	0	—	—	—
907,377	179.1	98.8	100.0	3.4	0	—	0	—	—	—
418,569	100.0	86.2	100.0	1.5	0	—	0	—	—	—
1,566,175	374.2	95.9	100.0	5.6	0	—	0	—	—	—
1,197,972	286.2	93.3	100.0	4.5	0	—	0	—	—	—
1,135,113	100.0	100.0	100.0	4.2	0	—	0	—	—	—
665,673	58.6	100.0	100.0	2.4	0	—	0	—	—	—
1,039,031	91.5	100.0	100.0	3.9	0	—	0	—	—	—
1,088,233	100.0	83.2	99.1	4.0	0	—	10,334	100.0	0.9	0.8
1,162,477	106.8	86.7	99.0	4.2	320	0.0	11,065	107.1	0.9	1.6
1,151,102	105.8	85.6	99.2	4.3	0	—	9,623	93.1	0.8	0.9
3,003,633	100.0	82.4	100.0	11.0	0	—	0	—	—	—
2,796,081	93.1	76.9	100.0	10.0	0	—	0	—	—	—
2,082,486	69.3	71.2	100.0	7.7	0	—	0	—	—	—
27,198,092	100.0	93.2	95.4	100.0	15,130	0.1	1,287,961	100.0	4.5	100.0
27,863,434	102.4	94.7	97.6	100.0	5,649	0.0	672,040	52.2	2.4	100.0
26,903,906	98.9	91.5	96.3	100.0	12,868	0.0	1,028,784	79.9	3.7	100.0

別表 2

一 般 会 計 歳 出 決 算 額

区 分	議会費 A	A/N %	総務費 B	B/N %	民生費 C	C/N %	衛生費 D	D/N %	労働費 E	E/N %	農 林 水産業費 F	F/N %
報 酬	86,821	17.4	74,814	15.0	64,343	12.9	23,187	4.7	0	0.0	33,009	6.6
給 料	22,256	1.6	384,298	27.5	209,481	15.0	91,459	6.5	0	0.0	68,475	4.9
職 員 手 当 等	46,896	5.2	280,001	30.9	112,005	12.4	52,377	5.8	0	0.0	40,046	4.4
共 済 費	33,600	6.7	151,344	30.2	65,869	13.2	29,252	5.8	0	0.0	22,780	4.5
災 害 補 償 費	0	0.0	55	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
報 償 費	0	0.0	24,897	57.9	2,565	6.0	3,577	8.3	511	1.2	306	0.7
旅 費	4,496	12.0	6,008	16.1	11,915	31.9	474	1.3	0	0.0	1,859	5.0
交 際 費	982	31.4	1,990	63.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6	0.2
需 用 費	1,246	0.1	113,580	11.4	39,981	4.0	40,861	4.1	2,395	0.2	22,429	2.3
役 務 費	1,041	0.4	46,880	19.5	14,034	5.8	21,395	8.9	1,162	0.5	1,796	0.7
委 託 料	1,829	0.1	317,359	9.3	777,835	22.7	1,039,267	30.3	1,637	0.0	298,881	8.7
使 用 料 及 び 賃 借 料	25	0.0	192,331	43.1	14,134	3.2	5,200	1.2	0	0.0	2,546	0.6
工 事 請 負 費	0	0.0	52,739	2.6	400,814	19.7	176,066	8.6	0	0.0	142,084	7.0
原 材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,640	15.4	0	0.0	0	0.0
公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
備 品 購 入 費	24	0.0	20,485	11.6	5,569	3.2	76	0.0	0	0.0	76	0.0
負担金、補助 及び交付金	5,839	0.2	706,123	21.9	353,098	10.9	738,728	22.9	1,554	0.0	524,281	16.2
扶 助 費	0	0.0	518	0.0	3,789,996	99.5	1,052	0.0	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	31,000	5.9	19,000	3.6
補償、補填及 び賠償金	0	0.0	4	0.0	167	1.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0
償還金、利子 及び割引料	0	0.0	17,285	0.7	51,668	2.0	32,086	1.3	0	0.0	3,321	0.1
積 立 金	0	0.0	1,360,428	76.0	47,868	2.7	0	0.0	3,079	0.2	17,298	1.0
公 課 費	0	0.0	122	8.8	0	0.0	64	4.6	0	0.0	0	0.0
繰 出 金	0	0.0	0	0.0	892,190	30.9	1,456,288	50.4	0	0.0	0	0.0
合 計	205,055	0.8	3,751,261	14.7	6,853,532	26.9	3,714,049	14.6	41,338	0.2	1,198,193	4.7

款 別 節 別 一 覧 表

(単位 千円)

商工費	G/N	土木費	H/N	消防費	I/N	教育費	J/N	災 害 復旧費	K/N	公債費	K/N	合 計	構成比
G	%	H	%	I	%	J	%	K	%	L	%	N	%
3,832	0.8	27,762	5.6	40,780	8.2	143,345	28.8	0	0.0	0	0.0	497,893	2.0
69,444	5.0	126,223	9.0	212,316	15.2	213,839	15.3	1,195	0.1	0	0.0	1,398,986	5.5
38,951	4.3	76,058	8.4	148,854	16.4	109,805	12.1	762	0.1	0	0.0	905,755	3.6
20,432	4.1	41,083	8.2	64,077	12.8	71,991	14.4	315	0.1	0	0.0	500,743	2.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	55	0.0
155	0.4	345	0.8	0	0.0	10,672	24.8	0	0.0	0	0.0	43,028	0.2
1,883	5.0	986	2.6	1,715	4.6	7,988	21.4	0	0.0	0	0.0	37,324	0.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0	151	4.8	0	0.0	0	0.0	3,129	0.0
237,489	23.9	252,542	25.4	10,738	1.1	238,233	24.0	33,036	3.3	0	0.0	992,530	3.9
121,729	50.7	9,037	3.8	1,143	0.5	21,894	9.1	32	0.0	0	0.0	240,143	0.9
57,887	1.7	355,176	10.4	683	0.0	551,150	16.1	25,212	0.7	0	0.0	3,426,916	13.4
11,743	2.6	98,815	22.2	1,249	0.3	118,859	26.7	978	0.2	0	0.0	445,880	1.7
25,025	1.2	982,709	48.2	5,060	0.2	166,799	8.2	87,597	4.3	0	0.0	2,038,893	8.0
0	0.0	13,996	81.5	0	0.0	528	3.1	0	0.0	0	0.0	17,164	0.1
0	0.0	201	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	201	0.0
0	0.0	60,155	34.1	48,128	27.3	41,042	23.3	605	0.3	0	0.0	176,160	0.7
283,717	8.8	49,524	1.5	515,291	16.0	51,068	1.6	814	0.0	0	0.0	3,230,037	12.7
0	0.0	0	0.0	0	0.0	15,709	0.4	0	0.0	0	0.0	3,807,275	14.9
474,000	90.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	524,000	2.1
0	0.0	9,295	97.6	0	0.0	59	0.6	0	0.0	0	0.0	9,525	0.0
3,654	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,426,655	95.7	2,534,669	9.9
0	0.0	0	0.0	0	0.0	362,080	20.2	0	0.0	0	0.0	1,790,753	7.0
0	0.0	438	31.6	344	24.8	417	30.1	0	0.0	0	0.0	1,385	0.0
0	0.0	542,809	18.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,891,287	11.3
1,349,941	5.3	2,647,154	10.4	1,050,378	4.1	2,125,629	8.3	150,546	0.6	2,426,655	9.5	25,513,731	100.0

別表 3

一 般 会 計 歳 出 款 別 年 度 比 較 表

自 令和3年度 至 令和5年度

(単位 千円、%)

区 分		予 算 現 額		決 算 額				翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
		金 額 A	構成比	金 額 B	指 数	B/A	構成比	金 額 C	C/A	構成比	金 額 D	D/A	構成比
議 会 費	3	214,062	0.7	199,086	100.0	93.0	0.8	0	—	—	14,976	7.0	1.2
	4	211,438	0.7	199,003	100.0	94.1	0.7	0	—	—	12,435	5.9	0.9
	5	212,750	0.7	205,055	103.0	96.4	0.8	0	—	—	7,695	3.6	0.5
総 務 費	3	4,425,930	15.2	4,210,079	100.0	95.1	15.9	34,761	0.8	2.5	181,090	4.1	14.6
	4	4,385,357	14.9	4,218,335	100.2	96.2	15.7	15,000	0.3	1.3	152,022	3.5	10.7
	5	4,099,004	13.9	3,751,261	89.1	91.5	14.7	156,488	3.8	6.6	191,255	4.7	12.6
民 生 費	3	6,896,258	23.6	6,409,939	100.0	92.9	24.2	197,475	2.9	14.0	288,844	4.2	23.3
	4	7,225,721	24.6	6,344,784	99.0	87.8	23.7	364,180	5.0	30.6	516,757	7.2	36.4
	5	7,816,753	26.6	6,853,532	106.9	87.7	26.9	653,819	8.4	27.5	309,402	4.0	20.4
衛 生 費	3	3,751,410	12.9	3,641,350	100.0	97.1	13.7	0	0.0	0.0	110,060	2.9	8.9
	4	3,696,317	12.6	3,613,315	99.2	97.8	13.5	0	—	—	83,002	2.2	5.8
	5	4,133,317	14.1	3,714,049	102.0	89.9	14.6	165,526	—	—	253,742	6.1	16.7
労 働 費	3	46,381	0.2	44,385	100.0	95.7	0.2	0	—	—	1,996	4.3	0.2
	4	41,813	0.1	40,477	91.2	96.8	0.2	0	—	—	1,336	3.2	0.1
	5	44,540	0.2	41,338	93.1	92.8	0.2	0	—	—	3,202	7.2	0.2
農 林 水 産 業 費	3	1,218,439	4.2	1,005,214	100.0	82.5	3.8	141,956	11.7	10.1	71,269	5.8	5.8
	4	1,298,083	4.4	1,082,522	107.7	83.4	4.0	165,637	12.8	13.9	49,924	3.8	3.5
	5	1,481,491	5.0	1,198,193	119.2	80.9	4.7	209,083	14.1	8.8	74,215	5.0	4.9
商 工 費	3	1,702,680	5.8	1,328,135	100.0	78.0	5.0	54,432	3.2	3.9	320,113	18.8	25.8
	4	1,686,392	5.7	1,388,041	104.5	82.3	5.2	9,567	0.6	0.8	288,784	17.1	20.4
	5	1,618,524	5.5	1,349,941	101.6	83.4	5.3	0	0.0	0.0	268,583	16.6	17.7
土 木 費	3	2,995,917	10.3	2,332,364	100.0	77.9	8.8	563,860	18.8	40.0	99,693	3.3	8.0
	4	3,019,560	10.3	2,294,212	98.4	76.0	8.6	581,853	19.3	49.0	143,495	4.8	10.1
	5	3,575,967	12.2	2,647,154	113.5	74.0	10.4	674,763	18.9	28.3	254,050	7.1	16.7
消 防 費	3	1,022,260	3.5	1,004,043	100.0	98.2	3.8	0	0.0	0.0	18,217	1.8	1.5
	4	1,100,484	3.7	1,086,180	108.2	98.7	4.0	0	—	—	14,304	1.3	1.0
	5	1,082,412	3.7	1,050,378	104.6	97.0	4.1	22,318	—	—	9,716	0.9	0.6
教 育 費	3	4,266,590	14.6	3,906,681	100.0	91.6	14.7	242,563	5.7	17.2	117,346	2.8	9.5
	4	4,041,786	13.7	3,928,863	100.6	97.2	14.6	0	0.0	0.0	112,923	2.8	8.0
	5	2,316,439	7.9	2,125,629	54.4	91.8	8.3	82,721	—	—	108,089	4.7	7.1
災 害 復 旧 費	3	235,577	0.8	61,254	100.0	26.0	0.2	173,186	73.5	12.3	1,137	0.5	0.1
	4	253,069	0.9	177,804	290.3	70.3	0.7	52,224	20.6	4.4	23,041	9.1	1.6
	5	579,445	2.0	150,546	245.8	26.0	0.6	416,525	71.9	17.5	12,374	2.1	0.8
公 債 費	3	2,391,096	8.2	2,389,889	100.0	99.9	9.0	0	—	—	1,207	0.1	0.1
	4	2,451,836	8.3	2,450,866	102.6	100.0	9.1	0	—	—	970	0.0	0.1
	5	2,430,478	8.3	2,426,655	101.5	99.8	9.5	0	—	—	3,823	0.2	0.3
予 備 費	3	12,500	0.0	0	—	—	—	0	—	—	12,500	100.0	1.0
	4	20,000	0.1	0	—	—	—	0	—	—	20,000	100.0	1.4
	5	23,964	0.1	0	—	—	—	0	—	—	23,964	100.0	1.6
合 計	3	29,179,100	100.0	26,532,419	100.0	90.9	100.0	1,408,233	4.8	100.0	1,238,448	4.2	100.0
	4	29,431,856	100.0	26,824,402	101.1	91.1	100.0	1,188,461	4.0	100.0	1,418,993	4.8	100.0
	5	29,415,084	100.0	25,513,731	96.2	86.7	100.0	2,381,243	8.1	100.0	1,520,110	5.2	100.0

３ 特 別 会 計

（１） 国民健康保険特別会計

歳入決算額が４，２３１，９３２千円（前年度４，２４５，１３９千円に比べ、１３，２０７千円、０．３％の減）、歳出決算額は４，１８３，４２７千円（前年度４，２４３，８６０千円に比べ、６０，４３３千円、１．４％の減）で、形式収支額、実質収支額ともに４８，５０５千円の黒字となり、前年度からの繰越額を差し引いた単年度収支額は、４７，２２６千円の黒字となっている。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位 千円、％）

区 分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C (A-B)	翌年度へ繰越すべき財源 D	実質収支額 E (C-D)
令和５年度	4,443,966	4,231,932	4,183,427	48,505	0	48,505
令和４年度	4,639,310	4,245,139	4,243,860	1,279	0	1,279
比較増減	-195,344	-13,207	-60,433	47,226	0	47,226
増減率	-4.2	-0.3	-1.4		—	

ア 歳 入

（単位 千円、％）

款	予算現額	調定額	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する決算額の増減
			金 額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比			
1 国民健康保険税	609,554	752,501	639,154	104.9	84.9	15.1	6,108	107,239	29,600
2 使用料及び手数料	181	203	203	112.2	100.0	0.0	0	0	22
3 国庫支出金	173	160	160	92.5	100.0	0.0	0	0	-13
4 県支出金	3,397,188	3,186,721	3,186,721	93.8	100.0	75.3	0	0	-210,467
5 財産収入	299	9	9	3.0	100.0	0.0	0	0	-290
6 繰入金	429,559	397,406	397,406	92.5	100.0	9.4	0	0	-32,153
7 繰越金	1,279	1,279	1,279	100.0	100.0	0.0	0	0	0
8 諸収入	5,732	7,000	7,000	122.1	100.0	0.2	0	0	1,268
9 市債	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	-1
計	4,443,966	4,345,279	4,231,932	95.2	97.4	100.0	6,108	107,239	-212,034

歳入決算額4,231,932千円は、予算額4,443,966千円に対し、212,034千円（4.8%）の減である。

収入率は、予算額4,443,966千円に対し、95.2%、調定額4,345,279千円に対し、97.4%である。

決算額の主なものは、国民健康保険税の一般被保険者国民健康保険税639,148千円、県支出金の保険給付費等交付金3,180,814千円、繰入金の一般会計繰入金306,759千円、基金繰入金90,647千円等である。なお、決算額には過誤納金還付未済額219千円（国民健康保険税218千円、手数料1千円）が含まれている。

歳入の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位 千円、%）

款	令和5年度		令和4年度		比 増	較 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比			
1 国民健康保険税	639,154	15.1	655,873	15.4	-16,719		-2.5
2 使用料及び手数料	203	0.0	213	0.0	-10		-4.7
3 国庫支出金	160	0.0	0	0.0	160		皆増
4 県支出金	3,186,721	75.3	3,150,208	74.2	36,513		1.2
5 財産収入	9	0.0	10	0.0	-1		-10.0
6 繰入金	397,406	9.4	373,419	8.8	23,987		6.4
7 繰越金	1,279	0.0	58,075	1.4	-56,796		-97.8
8 諸収入	7,000	0.2	7,341	0.2	-341		-4.6
9 市債	0	0.0	0	0.0	0		—
計	4,231,932	100.0	4,245,139	100.0	-13,207		-0.3

決算額4,231,932千円は、前年度決算額4,245,139千円に比べ、13,207千円（0.3%）の減である。これは、県支出金の保険給付費等交付金、繰入金の基金繰入金等で増となったが、国民健康保険税の一般被保険者国民健康保険税、繰越金で減となったことなどによるものである。

保険税の収入状況は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 5 年度	現 年 課 税 分	648,088	624,615	0	23,473	96.4
	滞 納 繰 越 分	104,413	14,539	6,108	83,766	13.9
	計	752,501	639,154	6,108	107,239	84.9
令和 4 年度	現 年 課 税 分	656,208	634,896	0	21,312	96.8
	滞 納 繰 越 分	107,668	20,977	3,773	82,918	19.5
	計	763,876	655,873	3,773	104,230	85.9
前対 年 度比	現 年 課 税 分	-8,120	-10,281	0	2,161	
	滞 納 繰 越 分	-3,255	-6,438	2,335	848	
	計	-11,375	-16,719	2,335	3,009	

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

国民健康保険税の収入率は、84.9%で前年度に比べ、1.0ポイントの減、不納欠損額6,108千円(387件)は、前年度3,773千円(322件)に比べ、2,335千円(61.9%)の増、収入未済額107,239千円は前年度104,230千円に比べ、3,009千円(2.9%)の増となっている。

イ 歳 出

(単位 千円、%)

款	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額	不用額
		金 額	構成比			
1 総 務 費	106,126	99,324	2.4	93.6	0	6,802
2 保 険 給 付 費	3,314,980	3,088,820	73.8	93.2	0	226,160
3 国民健康保険事業費 納 付 金	912,793	912,791	21.8	100.0	0	2
4 保 健 事 業 費	68,088	51,200	1.2	75.2	0	16,888
5 基 金 積 立 金	299	9	0.0	3.0	0	290
6 諸 支 出 金	40,680	31,283	0.7	76.9	0	9,397
7 予 備 費	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
計	4,443,966	4,183,427	100.0	94.1	0	260,539

歳出決算額4,183,427千円は、予算額4,443,966千円に対し、94.1%の執行率である。

決算額の主なものは、保険給付費の一般被保険者療養給付費 2, 6 2 7, 4 3 4 千円、一般被保険者高額療養費 4 1 1, 7 1 1 千円、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分 5 6 9, 0 8 7 千円、一般被保険者後期高齢者支援金等分 2 6 9, 1 4 8 千円である。

歳出の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	99,324	2.4	92,108	2.2	7,216	7.8
2 保 険 給 付 費	3,088,820	73.8	3,029,968	71.4	58,852	1.9
療 養 給 付 費	2,627,434	62.8	2,594,526	61.1	32,908	1.3
療 養 費	35,329	0.8	36,760	0.9	-1,431	-3.9
審 査 支 払 手 数 料	6,959	0.2	7,296	0.2	-337	-4.6
高 額 療 養 費	411,940	9.8	385,872	9.1	26,068	6.8
移 送 費	0	0.0	0	0.0	0	—
出 産 育 児 諸 費	5,448	0.1	3,731	0.1	1,717	46.0
葬 祭 諸 費	1,710	0.0	1,710	0.0	0	0.0
傷 病 手 当 金	0	0.0	73	0.0	-73	-100.0
3 国民健康保険事業費納付金	912,791	21.8	995,295	23.5	-82,504	-8.3
4 保 健 事 業 費	51,200	1.2	52,617	1.2	-1,417	-2.7
5 基 金 積 立 金	9	0.0	36,051	0.8	-36,042	-100.0
6 諸 支 出 金	31,283	0.7	37,821	0.9	-6,538	-17.3
計	4,183,427	100.0	4,243,860	100.0	-60,433	-1.4

決算額 4, 1 8 3, 4 2 7 千円は、前年度決算額 4, 2 4 3, 8 6 0 千円に比べ、6 0, 4 3 3 千円（1. 4 %）の減である。これは総務費、保険給付費で増となったが、国民健康保険事業費納付金、基金積立金等で減となったことによるものである。

ウ 事業の概要

本年度の事業の概要は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率(%)
被 保 険 者 数 (人)	8,160	8,769	-609	-6.9
一 般 被 保 険 者 (人)	8,160	8,769	-609	-6.9
退 職 被 保 険 者 (人)	0	0	0	—
世 帯 数 (世帯)	5,694	5,979	-285	-4.8
歳 入 決 算 額 (千円)	4,231,932	4,245,139	-13,207	-0.3
歳 出 決 算 額 (千円)	4,183,427	4,243,860	-60,433	-1.4
歳 入 歳 出 差 引 額 (千円)	48,505	1,279	47,226	3,692.4
保 険 税 (現 年) 調 定 額 (千円)	648,088	656,208	-8,120	-1.2
1 人 当 た り 調 定 額 (円)	79,423	74,833	4,590	6.1
1 世 帯 当 た り 調 定 額 (円)	113,819	109,752	4,067	3.7
保 険 税 (現 年) 収 入 額 (千円)	624,615	634,896	-10,281	-1.6
療 養 に 係 る 保 険 給 付 費 (千円)	3,074,703	3,017,158	57,545	1.9
1 人 当 た り 給 付 費 (円)	376,802	344,071	32,731	9.5
1 人 当 た り 受 診 件 数				
療 養 諸 費 件 数 (件)	15.6	15.1	0.5	3.3
被 保 険 者 数				
繰 入 金 (千円)	397,406	373,419	23,987	6.4
繰 出 金 (千円)	2,750	7,113	-4,363	-61.3

被保険者数は8,160人（前年度比609人、6.9%の減）で、内訳はすべて一般被保険者である。

被保険者1人当たりの保険税調定額は79,423円（前年度比4,590円、6.1%の増）で、保険税収入額は624,615千円（前年度比10,281千円、1.6%の減）である。

一方、被保険者1人当たりの平均受診件数は15.6件で、前年度の15.1件に比べ0.5件の増である。

(2) 育英資金特別会計

歳入決算額 5,975 千円、歳出決算額 5,393 千円、歳入歳出差引額 582 千円は翌年度へ繰り越されている。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C (A-B)	翌年度へ繰 越す財 源 D	実質収支額 E (C-D)
令和 5 年度	5,972	5,975	5,393	582	0	582
令和 4 年度	6,733	6,732	6,148	584	0	584
比較増減	-761	-757	-755	-2	0	-2
増減率	-11.3	-11.2	-12.3		—	

ア 歳 入

(単位 千円、%)

款	予算現額	調定額	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 決算額の 増 減
			金 額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比			
1 財 産 収 入	17	19	19	111.8	100.0	0.3	0	0	2
3 繰 越 金	584	585	585	100.2	100.0	9.8	0	0	1
4 諸 収 入	5,371	5,371	5,371	100.0	100.0	89.9	0	0	0
計	5,972	5,975	5,975	100.1	100.0	100.0	0	0	3

歳入決算額 5,975 千円は、予算額 5,972 千円に対し、3 千円 (0.05%) の増である。

収入率は、予算額 5,972 千円に対して 100.1%、調定額 5,975 千円に対して 100.0% である。

決算額の主なものは、諸収入の育英資金貸付金収入 (返還金) 5,371 千円である。

歳入の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	令和5年度		令和4年度		比 較 増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 財 産 収 入	19	0.3	18	0.3	1	5.6
3 繰 越 金	585	9.8	667	9.9	-82	-12.3
4 諸 収 入	5,371	89.9	6,047	89.8	-676	-11.2
計	5,975	100.0	6,732	100.0	-757	-11.2

決算額5,975千円は、前年度決算額6,732千円に比べ757千円(11.2%)の減である。

イ 歳 出

(単位 千円、%)

款	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金 額	構成比			
1 教 育 費	5,432	5,393	100.0	99.3	0	39
2 予 備 費	540	0	0.0	0.0	0	540
計	5,972	5,393	100.0	90.3	0	579

歳出決算額5,393千円は、予算額5,972千円に対し、90.3%の執行率である。

決算額の主なものは、教育費の育英費(貸付金)3,780千円、同じく(育英基金積立金)1,603千円である。

歳出の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	令和5年度		令和4年度		比 較 増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 教 育 費	5,393	100.0	6,148	100.0	-755	-12.3
計	5,393	100.0	6,148	100.0	-755	-12.3

決算額5,393千円は、前年度決算額6,148千円に比べ、755千円(12.3%)の減である。

ウ 貸付状況

(単位 人、千円)

区 分	貸与月額	令和３年度		令和４年度		令和５年度	
		人員	貸与年額	人員	貸与年額	人員	貸与年額
高校生	15	0	0	0	0	0	0
大学生	45	8	4,230	6	3,240	1	540
計		8	4,230	6	3,240	1	540

本年度の貸付人員は、１人で前年度より５人減となっている。貸付区分は大学生（継続）である。

また、本年度の返還人員は２７人（高校生３人、大学生２４人）で、うち、７人（高校生１人、大学生６人）が、返還を完了している。年度末貸付金残高は、２６，８６６千円である。

(3) 介護保険特別会計

ア 保険事業勘定

歳入決算額6,204,371千円、歳出決算額5,986,408千円で、歳入歳出差引額217,963千円は翌年度へ繰り越されている。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C (A-B)	翌年度へ繰 越すべ き財 源 D	実質収支額 E (C-D)
令和5年度	6,146,130	6,204,371	5,986,408	217,963	0	217,963
令和4年度	6,054,552	5,986,932	5,827,707	159,225	0	159,225
比較増減	91,578	217,439	158,701	58,738	0	58,738
増減率	1.5	3.6	2.7		—	

(ア) 歳 入

(単位 千円、%)

款	予算現額	調定額	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 決算額の 増 減
			金 額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比			
1 保 険 料	1,096,879	1,149,486	1,140,545	104.0	99.2	18.4	2,772	6,169	43,666
2 使用料及び 手数料	100	63	63	63.0	100.0	0.0	0	0	-37
3 国庫支出金	1,355,637	1,454,414	1,454,414	107.3	100.0	23.4	0	0	98,777
4 支払基金 交付金	1,559,241	1,630,850	1,630,850	104.6	100.0	26.3	0	0	71,609
5 県支出金	852,245	852,985	852,985	100.1	100.0	13.7	0	0	740
6 財産収入	424	49	49	11.6	100.0	0.0	0	0	-375
7 繰入金	1,110,840	954,939	954,939	86.0	100.0	15.4	0	0	-155,901
8 繰越金	159,227	159,225	159,225	100.0	100.0	2.6	0	0	-2
9 諸収入	11,537	11,301	11,301	98.0	100.0	0.2	0	0	-236
計	6,146,130	6,213,312	6,204,371	100.9	99.9	100.0	2,772	6,169	58,241

歳入決算額6,204,371千円は、予算額6,146,130千円に対し58,241千円(0.9%)の増である。収入率は、予算額に対し100.9%、調定額に対し99.9%である。

決算額の主なものは、保険料の第1号被保険者保険料1,140,545千円、国庫支出金の介護給付費負担金1,034,246千円、支払基金交付金の介護給付費交付金1,580,848千円、県支出金の介護給付費負担金823,341千円、繰入金の介護給付費繰入金687,602千円等である。なお、決算額には過誤納金還付未済908千円（保険料）が含まれている。

歳入における国庫支出金、支払基金交付金、県支出金については、概算交付であり、保険給付費の支払実績により翌年度精算されるものである。

歳入の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位 千円、％）

款	令和5年度		令和4年度		比較 増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 保 険 料	1,140,545	18.4	1,143,585	19.1	-3,040	-0.3
2 使用料及び手数料	63	0.0	58	0.0	5	8.6
3 国 庫 支 出 金	1,454,414	23.4	1,464,203	24.5	-9,789	-0.7
4 支 払 基 金 交 付 金	1,630,850	26.3	1,553,195	25.9	77,655	5.0
5 県 支 出 金	852,985	13.7	845,921	14.1	7,064	0.8
6 財 産 収 入	49	0.0	20	0.0	29	145.0
7 繰 入 金	954,939	15.4	869,404	14.5	85,535	9.8
8 繰 越 金	159,225	2.6	88,770	1.5	70,455	79.4
9 諸 収 入	11,301	0.2	21,776	0.4	-10,475	-48.1
計	6,204,371	100.0	5,986,932	100.0	217,439	3.6

決算額6,204,371千円は、前年度決算額5,986,932千円に比べ、217,439千円（3.6％）の増である。これは、国庫支出金の調整交付金、諸収入の第三者納付金等で減となったが、支払基金交付金の支払給付費交付金、繰入金の基金繰入金、繰越金等で増となったことによるものである。

保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 5 年度	現 年 分	1,140,321	1,138,186	0	2,135	99.8
	滞 納 繰 越 分	9,165	2,359	2,772	4,034	25.7
	計	1,149,486	1,140,545	2,772	6,169	99.2
令和 4 年度	現 年 分	1,145,029	1,141,854	0	3,175	99.7
	滞 納 繰 越 分	9,404	1,731	2,224	5,449	18.4
	計	1,154,433	1,143,585	2,224	8,624	99.1
前対 年 度比	現 年 分	-4,708	-3,668	0	-1,040	
	滞 納 繰 越 分	-239	628	548	-1,415	
	計	-4,947	-3,040	548	-2,455	

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

介護保険料の収入率は、99.2%で、前年度から0.1ポイント増である。
不納欠損額2,772千円(366件)は、前年度2,224千円(283件)に比べ、
548千円(24.6%)の増、収入未済額6,169千円は、前年度8,624千円に
比べ、2,455千円(28.5%)の減となっている。

(イ) 歳 出

(単位 千円、%)

款	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金 額	構成比			
1 総 務 費	143,378	129,109	2.2	90.0	0	14,269
2 保 険 給 付 費	5,599,637	5,502,226	91.9	98.3	0	97,411
3 地 域 支 援 事 業 費	215,328	171,734	2.9	79.8	0	43,594
4 基 金 積 立 金	4,900	4,525	0.1	92.3	0	375
5 諸 支 出 金	181,887	178,814	3.0	98.3	0	3,073
6 予 備 費	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
計	6,146,130	5,986,408	100.0	97.4	0	159,722

歳出決算額5,986,408千円は、予算額6,146,130千円に対し97.4%
の執行率である。

決算額の主なものは、保険給付費の介護サービス等給付事業費5,497,014千円
等である。

歳出の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	令和5年度		令和4年度		比較 増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	129,109	2.2	120,916	2.1	8,193	6.8
2 保 険 給 付 費	5,502,226	91.9	5,420,578	93.0	81,648	1.5
3 地 域 支 援 事 業 費	171,734	2.9	175,733	3.0	-3,999	-2.3
4 基 金 積 立 金	4,525	0.1	2,029	0.0	2,496	123.0
5 諸 支 出 金	178,814	3.0	108,451	1.9	70,363	64.9
計	5,986,408	100.0	5,827,707	100.0	158,701	2.7

決算額5,986,408千円は、前年度決算額5,827,707千円に比べ、158,701千円(2.7%)の増である。これは、地域支援事業費で減となったが、保険給付費、諸支出金等で増となったことによるものである。

(ウ) 事業の概要

要介護(要支援)認定者数、サービスの利用件数及び保険給付状況は、次のとおりである。

1 要介護(要支援)認定者数

(単位 人、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較 増減	増減率
	人数	構成比	人数	構成比		
第1号被保険者	3,415	98.8	3,357	98.7	58	1.7
第2号被保険者	43	1.2	45	1.3	-2	-4.4
計	3,458	100.0	3,402	100.0	56	1.6

介護被保険者の要介護認定者は3,458人となり、前年度3,402人に比べ56人の増である。

2 サービス利用件数及び保険給付状況

(単位 件、千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減			
	件数(A)	金 額(B)	件数(C)	金 額(D)	件数(E)	(E)/(C)	金 額(F)	(F)/(D)
居宅サービス	61,969	2,032,983	62,535	2,006,340	-566	-0.9	26,643	1.3
訪問通所サービス	22,857	1,282,476	23,175	1,280,051	-318	-1.4	2,425	0.2
短期入所サービス	3,082	271,868	3,046	251,181	36	1.2	20,687	8.2
福祉用具・住宅改修サービス	15,399	196,810	15,376	190,770	23	0.1	6,040	3.2
特定施設入居者生活介護	129	22,808	151	24,606	-22	-14.6	-1,798	-7.3
介護予防・居宅介護支援	20,502	259,021	20,787	259,732	-285	-1.4	-711	-0.3
地域密着型サービス	5,175	902,027	5,226	893,163	-51	-1.0	8,864	1.0
施設サービス	8,027	2,433,460	7,948	2,394,668	79	1.0	38,792	1.6
介護老人福祉施設	4,208	1,198,163	4,060	1,152,972	148	3.6	45,191	3.9
介護老人保健施設	2,788	847,992	2,853	849,227	-65	-2.3	-1,235	-0.1
介護療養型医療施設	12	4,091	10	3,430	2	20.0	661	19.3
介護医療院	1,019	383,214	1,025	389,039	-6	-0.6	-5,825	-1.5
計	75,171	5,368,470	75,709	5,294,171	-538	-0.7	74,299	1.4
高額介護サービス費 (医療合算含む)	9,879	128,544	9,673	121,158	206	2.1	7,386	6.1
合 計		5,497,014		5,415,329			81,685	1.5

(注) 食費・居住費を含む。

高額介護サービス費の件数は内数である。

審査支払手数料を除く。

イ 介護サービス事業勘定

歳入、歳出決算額とも19,232千円である。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C (A-B)	翌年度へ繰越すべき財源 D	実質収支額 E (C-D)
令和5年度	21,716	19,232	19,232	0	0	0
令和4年度	27,231	19,320	19,320	0	0	0
比較増減	-5,515	-88	-88	0	0	0
増減率	-20.3	-0.5	-0.5		—	

(ア) 歳 入

(単位 千円、%)

款	予算現額	調定額	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する決算額の増減
			金 額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比			
1 サービス収入	15,974	16,927	16,927	106.0	100.0	88.0	0	0	953
2 繰入金	5,699	2,251	2,251	39.5	100.0	11.7	0	0	-3,448
3 諸収入	43	54	54	125.6	100.0	0.3	0	0	11
計	21,716	19,232	19,232	88.6	100.0	100.0	0	0	-2,484

歳入決算額19,232千円は、予算額21,716千円に対し2,484千円(11.4%)の減である。

収入率は、予算額に対し88.6%、調定額に対し100.0%である。

決算額の主なものは、サービス収入の居宅支援サービス費収入16,927千円である。

歳入の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	令和5年度		令和4年度		比較 増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 サービス収入	16,927	88.0	16,241	84.1	686	4.2
2 繰入金	2,251	11.7	3,031	15.7	-780	-25.7
3 諸収入	54	0.3	48	0.2	6	12.5
計	19,232	100.0	19,320	100.0	-88	-0.5

決算額19,232千円は、前年度決算額19,320千円に比べ、88千円(0.5%)の減である。

(イ) 歳出

(単位 千円、%)

款	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成比			
1 事業費	21,716	19,232	100.0	88.6	0	2,484
計	21,716	19,232	100.0	88.6	0	2,484

歳出決算額19,232千円は、予算額21,716千円に対し88.6%の執行率である。

決算額19,232千円は、主に介護予防ケアマネジメント事業費である。

歳出の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	令和5年度		令和4年度		比較 増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 事業費	19,232	100.0	19,320	100.0	-88	-0.5
計	19,232	100.0	19,320	100.0	-88	-0.5

決算額19,232千円は、前年度決算額19,320千円に比べ、88千円(0.5%)の減である。

(ウ) 事業の概要

介護予防ケアマネジメント事業の利用状況は、次のとおりである。

(単位 件、千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較 増 減			
	利用件数 (A)	サービス 収入額(B)	利用件数 (C)	サービス 収入額(D)	利用件数 (E)	(E)/(C)	サービス 収入額(F)	(F)/(D)
直 営 分	5,016	22,495	5,077	22,660	-61	-1.2	-165	-0.7
委 託 分	849	3,920	876	3,999	-27	-3.1	-79	-2.0
合 計	5,865	26,415	5,953	26,659	-88	-1.5	-244	-0.9

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

歳入決算額 803,523 千円、歳出決算額 800,927 千円で、歳入歳出差引額 2,596 千円は翌年度へ繰り越されている。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C (A-B)	翌年度へ繰 越すべ き財 源 D	実質収支額 E (C-D)
令和 5 年度	809,762	803,523	800,927	2,596	0	2,596
令和 4 年度	785,174	776,810	775,948	862	0	862
比 較 増 減	24,588	26,713	24,979	1,734	0	1,734
増 減 率	3.1	3.4	3.2		—	

ア 歳 入

(単位 千円、%)

款	予算現額	調定額	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 決算額の 増 減
			金 額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比			
1 後期高齢者 医療保険料	599,562	597,606	597,063	99.6	99.9	74.3	15	528	-2,499
2 使用料及び 手数料	190	61	61	32.1	100.0	0.0	0	0	-129
3 繰 入 金	204,190	202,694	202,694	99.3	100.0	25.2	0	0	-1,496
4 繰 越 金	862	862	862	100.0	100.0	0.1	0	0	0
5 諸 収 入	4,958	2,843	2,843	57.3	100.0	0.4	0	0	-2,115
計	809,762	804,066	803,523	99.2	99.9	100.0	15	528	-6,239

歳入決算額 803,523 千円は、予算額 809,762 千円に対し 6,239 千円 (0.8%) の減である。

収入率は、予算額に対し 99.2%、調定額に対し 99.9% である。

決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 597,063 千円、繰入金の保険基盤安定繰入金 180,994 千円等である。なお、決算額には過誤納金還付未済額 2,907 千円 (後期高齢者医療保険料) が含まれている。

歳入の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	597,063	74.3	577,400	74.3	19,663	3.4
2 使用料及び手数料	61	0.0	67	0.0	-6	-9.0
3 繰入金	202,694	25.2	195,558	25.2	7,136	3.6
4 繰越金	862	0.1	1,517	0.2	-655	-43.2
5 諸収入	2,843	0.4	2,268	0.3	575	25.4
計	803,523	100.0	776,810	100.0	26,713	3.4

決算額803,523千円は、前年度決算額776,810千円に比べ、26,713千円(3.4%)の増である。これは、繰越金で減となったが、後期高齢者医療保険料、繰入金等で増となったことによるものである。

保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	現年分	594,443	595,857	0	-1,414	100.2
	滞納繰越分	3,163	1,207	15	1,941	38.2
	計	597,606	597,064	15	527	99.9
令和4年度	現年分	576,270	576,366	0	-96	100.0
	滞納繰越分	3,425	1,034	32	2,359	30.2
	計	579,695	577,400	32	2,263	99.6
前対年度比	現年分	18,173	19,491	0	-1,318	
	滞納繰越分	-262	173	-17	-418	
	計	17,911	19,664	-17	-1,736	

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

後期高齢者医療保険料の収入率は、99.9%で、前年度から0.3ポイント増である。不納欠損額は15千円(8件)で、前年度32千円(7件)に比べ17千円(53.1%)の減、収入未済額527千円は前年度2,263千円に比べ、1,736千円(76.7%)の減となっている。

なお、収入済額には過誤納金還付未済額が含まれることから、令和5年度現年分の収入未済額-1,414千円に還付未済額2,907千円を加算した実質的な令和5年度現年分の収入未済額は1,493千円となる。

イ 歳 出

(単位 千円、%)

款	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額	不用額
		金 額	構成比			
1 総 務 費	18,667	17,138	2.1	91.8	0	1,529
2 後 期 高 齢 者 医 療 金	788,945	782,931	97.8	99.2	0	6,014
3 諸 支 出 金	2,150	858	0.1	39.9	0	1,292
計	809,762	800,927	100.0	98.9	0	8,835

歳出決算額800,927千円は、予算額809,762千円に対し98.9%の執行率である。

決算額の主なもの、後期高齢者医療広域連合納付金の776,343千円等である。

歳出の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	17,138	2.1	15,256	2.0	1,882	12.3
2 後 期 高 齢 者 医 療 金	782,931	97.8	759,915	97.9	23,016	3.0
3 諸 支 出 金	858	0.1	777	0.1	81	10.4
計	800,927	100.0	775,948	100.0	24,979	3.2

決算額800,927千円は、前年度決算額775,948千円に比べ、24,979千円(3.2%)の増である。これは、後期高齢者医療広域連合納付金等で増となったことによるものである。

ウ 被保険者数

後期高齢者医療の被保険者数は、次のとおりである。

(単位 人、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
7 5 歳 以 上	9,945	9,718	227	2.3
6 5 ～ 7 4 歳	249	271	-22	-8.1
計	10,194	9,989	205	2.1

(注) 65歳～74歳は、一定の障害があり広域連合の認定を受けた者

別表

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 年 度 別

自 令和3年度 至 令和5年度

区 分		予 算 現 額	歳 入								
			調 定 額			収 入 済 額				不納欠損額	
			金 額	指数	予算現額 に対する 比 %	金 額	指数	予算現額 に対する 比 %	調定額 に対する比%	金 額	指数
一 般 会 計	3	29,179,100	28,501,183	100.0	97.7	27,198,092	100.0	93.2	95.4	15,130	100.0
	4	29,431,856	28,541,123	100.1	97.0	27,863,434	102.4	94.7	97.6	5,649	37.3
	5	29,415,084	27,945,558	98.1	95.0	26,903,906	98.9	91.5	96.3	12,868	85.0
国民健康保険	3	4,575,522	4,551,731	100.0	99.5	4,434,731	100.0	96.9	97.4	5,744	100.0
	4	4,639,310	4,353,233	95.6	93.8	4,245,139	95.7	91.5	97.5	3,819	66.5
	5	4,443,966	4,345,279	95.5	97.8	4,231,932	95.4	95.2	97.4	6,108	106.3
育 英 資 金	3	10,659	10,658	100.0	100.0	10,658	100.0	100.0	100.0	0	—
	4	6,733	6,732	63.2	100.0	6,732	63.2	100.0	100.0	0	—
	5	5,972	5,975	56.1	100.1	5,975	56.1	100.1	100.0	0	—
介 護 保 険 保険事業勘定	3	6,045,324	6,004,460	100.0	99.3	5,992,558	100.0	99.1	99.8	2,962	100.0
	4	6,054,552	5,997,780	99.9	99.1	5,986,932	99.9	98.9	99.8	2,224	75.1
	5	6,146,130	6,213,312	103.5	101.1	6,204,371	103.5	100.9	99.9	2,772	93.6
介 護 保 険 介護サービス 事業 勘 定	3	26,994	22,071	100.0	81.8	22,071	100.0	81.8	100.0	0	—
	4	27,231	19,320	87.5	70.9	19,320	87.5	70.9	100.0	0	—
	5	21,716	19,232	87.1	88.6	19,232	87.1	88.6	100.0	0	—
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3	774,157	773,658	100.0	99.9	770,852	100.0	99.6	99.6	179	100.0
	4	785,174	779,105	100.7	99.2	776,810	100.8	98.9	99.7	32	17.9
	5	809,762	804,066	103.9	99.3	803,523	104.2	99.2	99.9	15	8.4
合 計	3	40,611,756	39,863,761	100.0	98.2	38,428,962	100.0	94.6	96.4	24,015	100.0
	4	40,944,856	39,697,293	99.6	97.0	38,898,367	101.2	95.0	98.0	11,724	48.8
	5	40,842,630	39,333,422	98.7	96.3	38,168,939	99.3	93.5	97.0	21,763	90.6

歳入・歳出比較表

(単位 千円)

				歳 出			翌年度 繰越額			歳入歳出 差引残高
収 入 未 済 額			予算現額 に対する 決算額の 増 減	決 算 額				不 用 額		
金 額	指 数	調定額 に対する 比%		金 額	指数	予算現額 に対する 比 %		金 額	予算現額 に対する 比 %	
1, 287, 961	100. 0	4. 5	-1, 981, 008	26, 532, 419	100. 0	90. 9	1, 408, 233	1, 238, 448	4. 2	665, 673
672, 040	52. 2	2. 4	-1, 568, 422	26, 824, 402	101. 1	91. 1	1, 188, 461	1, 418, 993	4. 8	1, 039, 032
1, 028, 784	79. 9	3. 7	-2, 511, 178	25, 513, 731	96. 2	86. 7	2, 381, 243	1, 520, 110	5. 2	1, 390, 175
111, 256	100. 0	2. 4	-140, 791	4, 376, 656	100. 0	95. 7	0	198, 866	4. 3	58, 075
104, 275	93. 7	2. 4	-394, 171	4, 243, 860	97. 0	91. 5	0	395, 450	8. 5	1, 279
107, 239	96. 4	2. 5	-212, 034	4, 183, 427	95. 6	94. 1	0	260, 539	5. 9	48, 505
0	—	—	-1	9, 991	100. 0	93. 7	0	668	6. 3	667
0	—	—	-1	6, 148	61. 5	91. 3	0	585	8. 7	584
0	—	—	3	5, 393	54. 0	90. 3	0	579	9. 7	582
8, 940	100. 0	0. 1	-52, 766	5, 903, 788	100. 0	97. 7	0	141, 536	2. 3	88, 770
8, 624	96. 5	0. 1	-67, 620	5, 827, 707	98. 7	96. 3	0	226, 845	3. 7	159, 225
6, 169	69. 0	0. 1	58, 241	5, 986, 408	101. 4	97. 4	0	159, 722	2. 6	217, 963
0	—	—	-4, 923	22, 071	100. 0	81. 8	0	4, 923	18. 2	0
0	—	—	-7, 911	19, 320	87. 5	70. 9	0	7, 911	29. 1	0
0	—	—	-2, 484	19, 232	87. 1	88. 6	0	2, 484	11. 4	0
2, 627	100. 0	0. 3	-3, 305	769, 335	100. 0	99. 4	0	4, 822	0. 6	1, 517
2, 263	86. 1	0. 3	-8, 364	775, 948	100. 9	98. 8	0	9, 226	1. 2	862
528	20. 1	0. 1	-6, 239	800, 927	104. 1	98. 9	0	8, 835	1. 1	2, 596
1, 410, 784	100. 0	3. 5	-2, 182, 794	37, 614, 260	100. 0	92. 6	1, 408, 233	1, 589, 263	3. 9	814, 702
787, 202	55. 8	2. 0	-2, 046, 489	37, 697, 385	100. 2	92. 1	1, 188, 461	2, 059, 010	5. 0	1, 200, 982
1, 142, 720	81. 0	2. 9	-2, 673, 691	36, 509, 118	97. 1	89. 4	2, 381, 243	1, 952, 269	4. 8	1, 659, 821

4 財産の状況

財産の状況は、次のとおりである。

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 内			決 算 年 度 末 現 在 高
				増加A	減少B	差引(A-B)	
公有財産							
土 地		㎡	1,738,582.77	3,424.90	3,901.66	-476.76	1,738,106.01
建 物		㎡	227,226.21	1,997.21	871.59	1,125.62	228,351.83
山 林(所有)※		㎡	73,420.00	0	0	0	73,420.00
山 林(分収)		㎡	355,216.00	0	0	0	355,216.00
有価証券		千円	28,660	0	0	0	28,660
出資による権利		千円	612,523	0	4	-4	612,519
物品(50万円以上)							
自動車ほか		点	736	19	10	9	745
債 権		千円	294,052	3,780	5,864	-2,084	291,968
育英資金貸付金		千円	29,476	3,780	5,513	-1,733	27,743
高齢者・障害者住宅整備資金貸付金		千円	351	0	155	-155	196
市民税特別徴収翌年度徴収分		千円	264,225	0	196	-196	264,029
基 金		千円	9,119,062	1,064,675	850,679	213,996	9,333,058
財政調整基金	預 金	千円	3,316,649	104,536	200,000	-95,464	3,221,185
	債 券	千円	100,000	100,000	0	100,000	200,000
減債基金		千円	3,035,738	161,445	7,027	154,418	3,190,156
国民健康保険事業 財政調整基金		千円	457,489	8	90,647	-90,639	366,850
社会福祉事業 振興基金	預 金	千円	72,777	46,612	19,597	27,015	99,792
	債 券	千円	99,622	0	0	0	99,622
教育文化振興基金	預 金	千円	172,928	127,523	115,170	12,353	185,281
	債 券	千円	100,000	0	0	0	100,000
「安部」人づくり基金	預 金	千円	10,834	200	655	-455	10,379
	債 券	千円	100,000	0	0	0	100,000
水産業振興基金		千円	3,376	0	0	0	3,376
スポーツ振興基金		千円	59,071	7,655	19,685	-12,030	47,041
ふるさとづくり基金	預 金	千円	546,482	419,509	385,418	34,091	580,573
	債 券	千円	100,000	0	0	0	100,000

ぶり奨学基金	千円	38,076	39,270	7,261	32,009	70,085
地域農業振興基金	千円	38,340	0	0	0	38,340
育英基金	千円	59,515	2,904	0	2,904	62,419
介護給付費準備基金	千円	598,421	4,525	0	4,525	602,946
森林環境譲与税基金	千円	3,629	17,258	0	17,258	20,887
新型コロナウイルス感染症 対策利子補給等基金	千円	6,115	0	5,219	-5,219	896
公共施設等再編整備基金	千円	200,000	33,230	0	33,230	233,230

※山林(所有)は、土地の内数

(1) 公有財産(同一施設の区分変更による増減は省略)

ア 土 地

年度末現在高は1,738,106.01㎡で、年度内増加面積は3,424.90㎡、減少面積は3,901.66㎡であり、前年度末現在高に対して476.76㎡減少している。

(単位 ㎡)

【増 加】	3,424.90	【減 少】	3,901.66
窪小学校	19.82	北部都市下水路ポンプ場	801.79
柳田9号街区公園	250.00	氷見運動公園	1,843.00
幸町1号街区公園	194.21	新町保育園	1,085.56
氷見市働く婦人の家	1,843.00	法定外公共物売却分(2件)	32.31
こども発達サポートセンターくるむ	1,085.56	紅谷川旧河川敷	139.00
法定外公共物(2件)	32.31		

イ 建 物

年度末現在高は228,351.83㎡であり、年度内増加面積は1,997.21㎡、減少面積は871.59㎡であり、前年度末現在高に対して1,125.62㎡増加している。

(単位 ㎡)

【増 加】	1,997.21	【減 少】	871.59
氷見運動公園	1,014.65	氷見運動公園	18.76
しんまちこども園	982.56	新町保育園	726.00
		氷見市危険老朽空き家対策事業	126.83

ウ 山 林

年度末現在高は428,636.00㎡で、増減はなく、前年度末現在高と同様である。

エ 有価証券

年度末現在高は28,660千円で、増減はなく、前年度末現在高と同様である。

オ 出資による権利

年度末現在高は612,519千円で、前年度末現在高に対して4千円減少している。

(単位 千円)

【増 加】	0	【減 少】	4
		富山県酪農ヘルパー事業円滑化対策事業基金出捐金	4

(2) 物 品

年度末現在高は745点で、年度内増加は19点、減少は10点であり前年度末現在高に対して9点増加している。

(単位 点)

【増 加】	19	【減 少】	10
空調・冷暖房用具類	1	機械器具類	1
機械器具類	4	消防・防災・防犯器具類	3
消防・防災・防犯器具類	1	車両運搬器具類	5
車両運搬器具類	12	運動用品遊具類	1
運動用品遊具類	1		

(3) 債 権

年度末現在高は291,968千円で、年度内増加額は3,780千円、減少額は5,864千円であり、前年度末現在高に対して2,084千円減少している。

その内訳は、年度内貸付金(増)として3,780千円(育英資金貸付金)と償還金(減)として5,668千円(育英資金貸付金ほか1件)の差し引き1,888千円の減、市民税特別徴収翌年度徴収分(前年度と比べ)196千円の減である。

(4) 基 金

年度末現在高は9, 333, 058千円で、年度内増加額は1, 064, 675千円、減少額は850, 679千円で前年度末現在高に対して213, 996千円増加している。

前年度末現在高に対し、決算年度内の増減（差引）が増加した基金は、財政調整基金4, 536千円、減債基金154, 418千円、社会福祉事業振興基金27, 015千円、教育文化振興基金12, 353千円、ふるさとづくり基金34, 091千円、ぶり奨学基金32, 009千円、育英基金2, 904千円、介護給付費準備基金4, 525千円、森林環境譲与税基金17, 258千円、公共施設等再編整備基金33, 230千円である。また、決算年度内の増減額（差引）が減少した基金は、国民健康保険事業財政調整基金90, 639千円、「安部」人づくり基金455千円、スポーツ振興基金12, 030千円、新型コロナウイルス感染症対策利子補給等基金5, 219千円である。

5 む す び

むすびに、審査意見を述べる。

当年度の一般会計および特別会計の決算総額は、歳入38,168,939千円、歳出36,509,118千円となり、前年度と比較すると歳入で729,428千円、歳出で1,188,267千円それぞれ減少している。

また、歳入から歳出を差し引いた収支差引額は、1,659,821千円となり、これから翌年度へ繰越すべき財源690,406千円を差し引いた実質収支額は、969,415千円となっている。

一般会計の決算状況について、歳入は26,903,906千円であり、前年度と比較すると959,528千円の減となっている。これは、主に地方交付税、寄附金、繰越金で増となったが、国庫支出金、県支出金、繰入金、市債で減となったことによるものである。

歳入の根幹をなす市税の決算額は5,442,426千円で、前年度5,353,010千円と比して89,416千円の増となり、市たばこ税を除くすべての税目において増収となっている。しかし、調定額に対する収入率は、現年度課税分98.9%、滞納繰越分14.6%で、いずれも前年度より0.1ポイント減少している。

歳出は25,513,731千円で、前年度と比較すると1,310,671千円の減となっている。これは、主に民生費、農林水産業費、土木費で増となったものの、総務費、教育費で減となったことによるものである。

歳入決算額から歳出決算額を引いた差引額は1,390,175千円で、それから翌年度に繰越される財源690,406千円を差し引いた当年度実質収支額は699,769千円となり、前年度に比べ282,614千円減少している。

普通会計における主な財務分析指標を見ると、「財政力指数（3年間の平均）」は、前年度と同じ0.46となっている。「経常収支比率」は、86.7%で前年度に比して0.8ポイント上昇しており、一般的にこの比率が80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるとされていることから、財政の硬直化の進行に十分注視していかなければならない。

また、「実質公債費比率（3年間の平均）」は、前年度と比して0.3ポイント上昇し11.8%となっている。

令和6年1月1日の夕方に発生した能登半島地震において、本市では震度5強を観測した。当日中に市指定避難所23箇所と自主避難所12箇所の計35箇所が開設され、

6,000人を超える方々が避難された。幸いなことに電気、ガスに大きな被害がなく、火災も発生しなかったが、市内全域の約14,000世帯で断水となり、すべての地区で水道が復旧するまでに3週間を要した。

また、地面の陥没や液状化の発生などにより道路や建物等に甚大な被害を受けた。

住家被害については、今年8月中旬までに把握されているもので、全壊229棟、半壊491棟、一部損壊5,799棟の計6,519棟となっている。

道路被害は、県道で10路線、市道で254路線に上り、その他にも7河川、かんがい排水施設135箇所など、数多くの損壊箇所が報告されている。

今回の地震では、本市に最大3メートルの津波警報が発令されたことから、多くの市民が高台への避難を目指したため、市内の主要道路では避難する車で大渋滞となった。また、地震発生が元日の夕方であったことから、帰省客や観光客も市内に多く滞在されており、想定を上回る数の避難者が避難所へ殺到し、人があふれることとなった。

今後は、これまで実施してきた防災訓練に加え、ゴールデンウィークなど観光シーズンを想定した訓練、暑い時期や厳冬期を想定した訓練も定期的に行う必要がある。

地域防災計画の見直しも行わなければならない。まさかの元日に想定外の海域活断層による地震の発生、想定を超えた津波警報の発令など、今回の地震ではいくつかの想定外が起きている。これらを十分に検証しながら計画の見直し作業を進めていただきたい。

また、住宅の耐震化が大きな課題となっている。

今回の震災を受けて富山県では、震度6強でも倒壊しない「新耐震基準」を満たす住宅の割合を令和7年度までに90%以上にする目標を掲げた。

本市の耐震化率は約64%であり、調査時点で県平均を16ポイントも下回っている。こうした耐震化率の低さは地域の高齢化と関連しているとみられ、住家被害が甚大である石川県能登地方においても同様の傾向が報告されている。因みに、富山県が令和5年10月1日現在で公表している本市の高齢化率（総人口に占める65歳以上の割合）は41.0%で県内10市の中で最も高く、急激に高齢化が進んでいる状態である。

命を守るために住家等の耐震化は必要である。しかし、高齢者には耐震化したくても費用が高額になることに加え、次の世代がいらないから耐震化できないという切実な事情がある。今後、住家等の耐震化を推進していくためには、耐震化にかかる費用への手厚い補助制度の構築やその周知に努めるだけではなく、災害から命を守るため住宅を耐震補強することがいかに大切であるかを常に発信し、市民の耐震化への意識を高めることが重要であると思われる。

地震発生後、市長が早くから被災された住民の方々との直接対話を積極的に行い、スピーディーな対応に努めてこられたことは高く評価できる。住民の意見や要望はその場所、その時々によって違ってくることから、住民の声をよく聴き、先を見据えた復旧・復興を進めていただきたい。

今は、震災からの復旧・復興を進めることが最優先であるが、人口増対策も喫緊の重要課題である。

経済界の有識者でつくる人口戦略会議は、20歳から39歳の女性人口（以下「若年女性人口」という。）の令和2年から令和32年までの減少率を推計し、全国の4割に相当する自治体が「消滅の可能性はある」と発表した。本市は、若年女性人口が30年間で3,030人から1,120人まで約63%が減少すると見込まれ、「消滅可能性自治体」と推測された。

令和5年富山県人口移動調査の社会動態（転入者－転出者）によると、本市における20歳代の転出超過が突出しており、男女内訳では女性が84人、男性が35人で特に女性が多くなっている。女性は進学や就職などで一度地域を離れると戻る割合が低い傾向にあることから、まずは若年女性に選んでもらえる働き場を増やす必要がある。女性が働きやすい職場づくりを進めるには、企業が行う女性活躍の取り組みを支援するなど、仕事環境のインフラ整備が重要であると考えます。

また、本市の出生数は、令和4年10月から令和5年9月までの1年間で145人と前年度の同期間より40人減となっている。これまでも婚姻数の減少傾向が続いていたが、新型コロナウイルス感染症拡大による影響でさらにその減り方が加速化したものと思われる。人口減少の最大の要因が若い世代の転出と婚姻数の減少とみられることから、「何があっても子どもの健やかな成長を支え若い世代を守っていく」という覚悟を示し、若い世代が安心して結婚、出産、子育てができる社会をつくる必要がある。

若い世代が「結婚して子どもが欲しい」「2人目や3人目をもうけたい」と自然に望む社会を目指し、経済的要因や労働・子育て環境の不十分さなどで、その願いが妨げられるようなことがあってはならない。

令和6年2月に地域交通活性化再生法に基づく、JR城端線・氷見線再構築実施計画が国土交通省により認定された。

計画期間は10年間で、あいの風とやま鉄道への経営移管、新型車両や交通系ICカードの導入、運行本数の増などの利便性向上策が図られる。計画では、公共交通は「社会のインフラ」であり、自治体は地域のために投資をしていくという理念が示され、鉄道施設などの更新、整備、修繕にかかる経費は、国と県、本市を含めた沿線4市とJR西日本が負担することとなった。

今後、4市の負担金額である45億円について各市の負担割合を協議していくが、試算によると、計画どおり進められ利用者が増えたとしても年間7億円余りの赤字が発生すると見込まれており、本市にとって過大な投資にならないよう、関係者との協議を十分尽くしていただきたい。

令和５年度の国の税収は、法人税が伸びて消費税も高水準で推移するなど、約７２兆円となり４年連続で過去最高額を更新している。地方税についても個人住民税や固定資産税の増加などにより３年連続で最高額を更新した。一方、本市の税収入は、コロナ禍の影響から脱却しつつあったが、地震の影響で収入率が低下したことなどから前年度に比べ微増にとどまっており、令和６年度の市税当初予算額も住民税にかかる定額減税などの影響により当年度に比べ減額となっている。

また、日本銀行がいわゆるゼロ金利政策を撤廃し、政府も国債利率や政策金利を引き上げるなど、金利の上昇傾向が続いている。さらに、財務省が令和７年度予算の概算要求で、利払い費の算定に用いる想定金利を１．９％から２．１％に引き上げるとの報道があった。これまでは歴史的な低金利の恩恵に浴してきたが、これからは本格的に「金利のある世界」へ移行することとなり、金利の上昇により利払い費が増えれば、本市の財政を圧迫していくことになる。

令和５年１０月に発表された本市の令和５年度から令和１４年度までの中長期財政見通しでは、歳入合計は１４０億円前後で推移し、歳出合計は１４９億円程度で推移すると試算しており、繰越金や基金繰入れなどにより、決算収支は黒字を維持でき、最終年度においても財政調整基金残高を約１６億円確保できる見込みとしている。

これを前年度の試算と比較すると、各年度の収支差引額はマイナスが大きくなる傾向にあり、公債費も高い水準で推移している。市債残高も増えており、実質公債費比率も１２％を超え、高い数値となっている。

また、この財政見通しには、城端線・氷見線再構築の本市負担分が計上されておらず、財政見通し発表後に発生した地震にかかる復旧・復興事業費も当然見込んではいない。

城端線・氷見線再構築には長期にわたって多額の負担金を支払い続けなければならない、震災の復旧・復興には市独自の被災者支援策を含め莫大な費用が見込まれることから、財政運営の見直しが急務となる。

今後は、不要不急な事業の縮小や廃止を検討するとともに、本市が計画している大型事業についても大幅な見直しを図る必要がある。まずは、震災からの復旧・復興事業を最優先とし、本市の最重要課題である人口増対策と子育て支援事業のほか、市民の安心安全に繋がる事業から優先順位を付けて順次進めていかなければならない。

これまで決算審査意見書で、財政調整基金の積み立てを増やすなど財政余力を蓄えることの重要性を提案してきたが、これは今回のような災害発生など不測の事態に備えるための提案であり、非常時であるこの時こそ躊躇なく基金を投入し、復旧・復興事業を推進していくことも重要であるとする。

